


いわて高等教育地域連携 プラットフォーム

ビジョン2023-2026

(案)

令和5年7月



いわて高等教育地域連携プラットフォームは、人口減少や少子高齢化の進行、グローバル化や情報化の進展など、県内の社会経済環境が変化する中で、地域に貢献する優れた人材を育成し地域に還元していくとともに、高等教育機関がもつ専門性や特色がより一層地域社会で生かされる地域づくりを進めていくため、高等教育機関、経済界・産業界、行政等が高等教育の果たす役割を恒常的に議論し、連携した取組を行っていくことを目的として、令和3年6月に設立されました。

本書は、プラットフォームの目指す姿を達成するために、**2023年度（令和5年度）から2026年度（令和8年度）までの期間における取組の方向性（ビジョン）**を定めるものです。

また、その実現に向けて、**目標（取り組むべき事項）や手段（推進体制、ロードマップ）**を明確化し、**当面の行動指針**とするものです。

1. 現状・課題

2. 取組の方向性

3. 具体的な取組

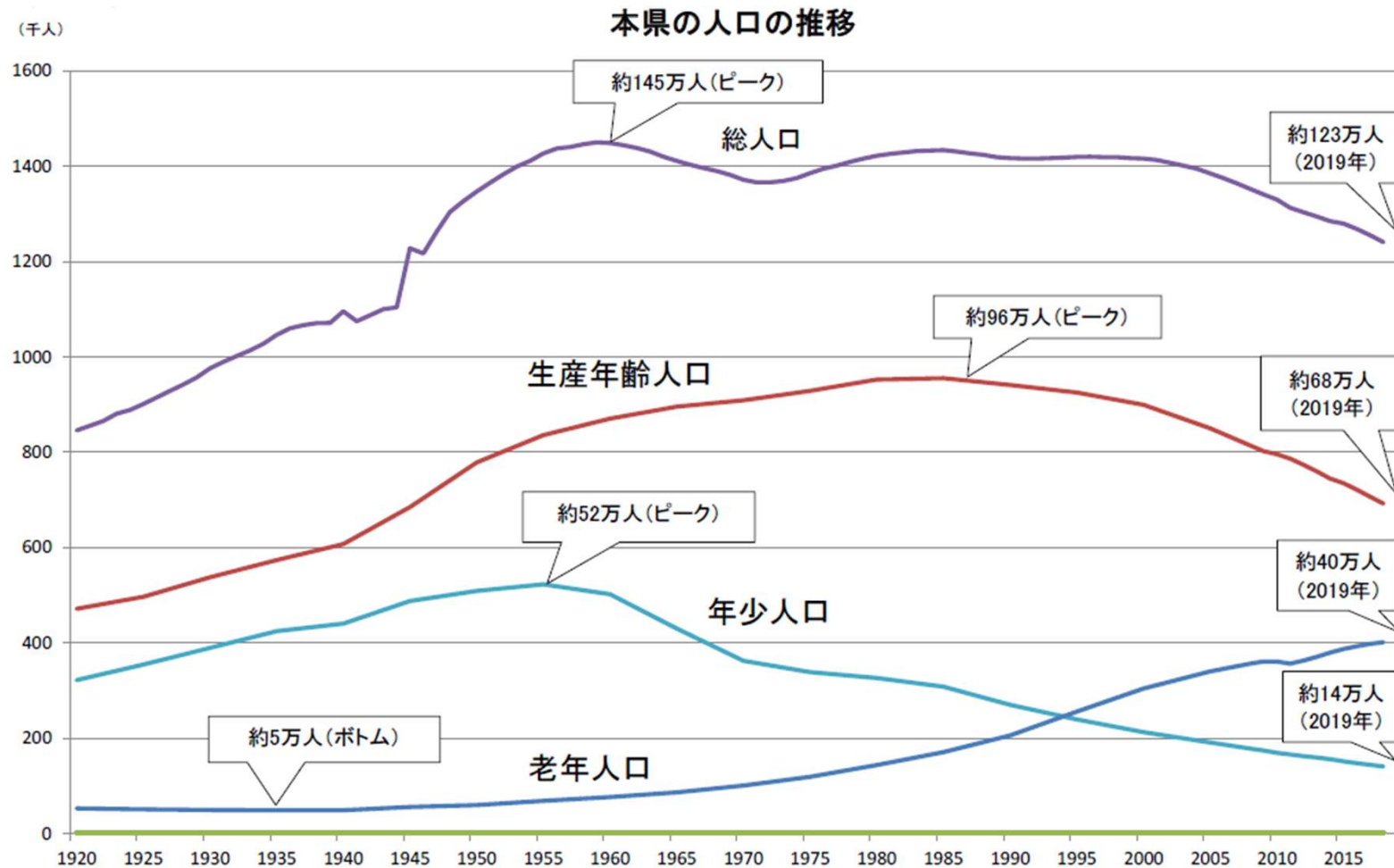
巻末資料

1. 現状・課題

(1) 人口 (岩手県人口ビジョン (令和2年3月改訂版) より)

岩手県の人口は1997年以降減少し続けており、2019年は123万人となっている。

※2022年 (令和4年) 10月1日時点では、118万人となっている。



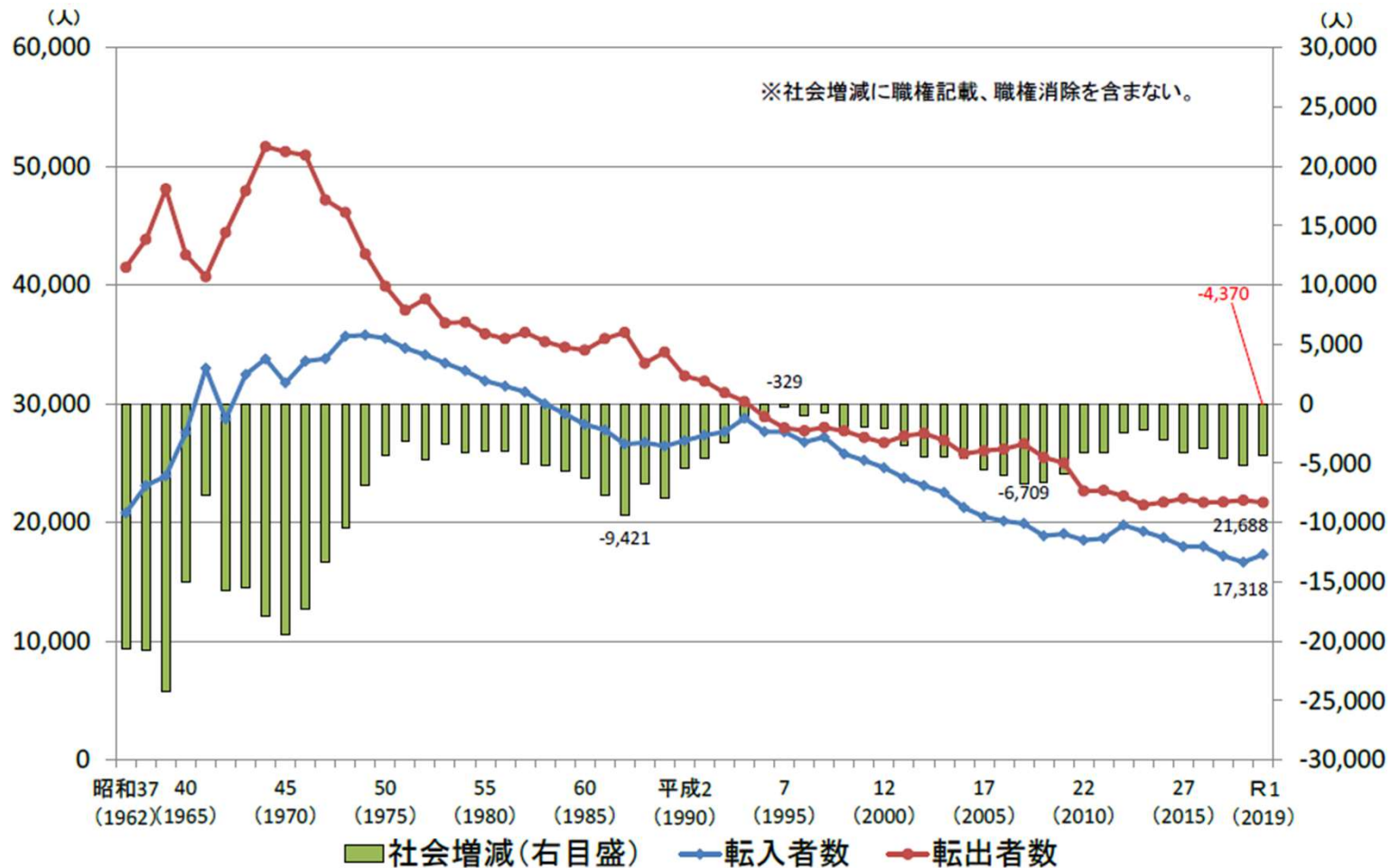
出典: 総務省統計局「国勢調査」「人口推計」

1. 現状・課題

(2) 社会減 (岩手県人口ビジョン (令和2年3月改訂版) より)

近年は、2014年から社会減が拡大しており、2018年には△5,215人と5千人を超えたが、2019年は△4,370人になった。

※2022年 (令和4年) は△4,083人となっている。

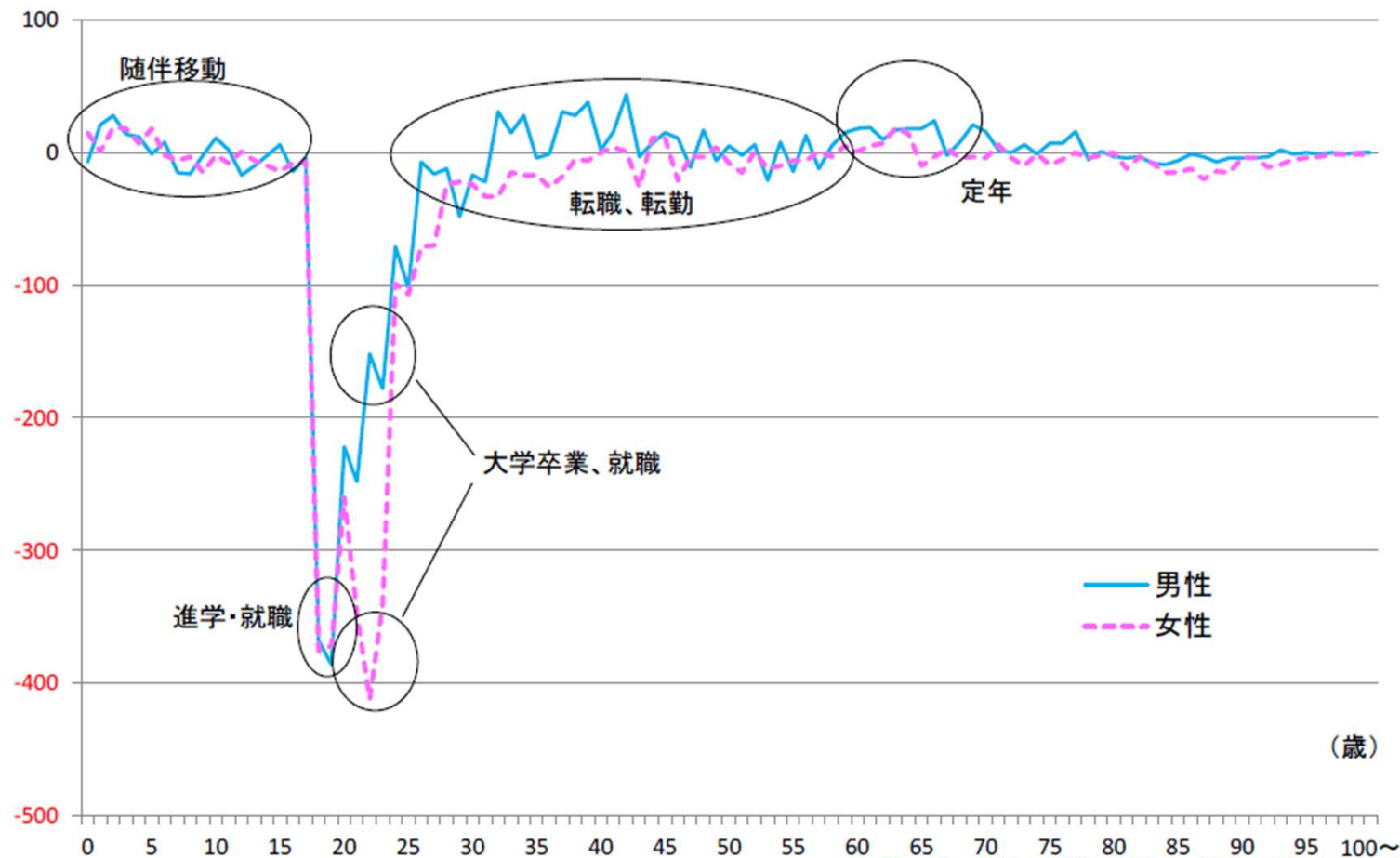


出典:岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

1. 現状・課題

(2) 社会減 (岩手県人口ビジョン (令和2年3月改訂版) より)

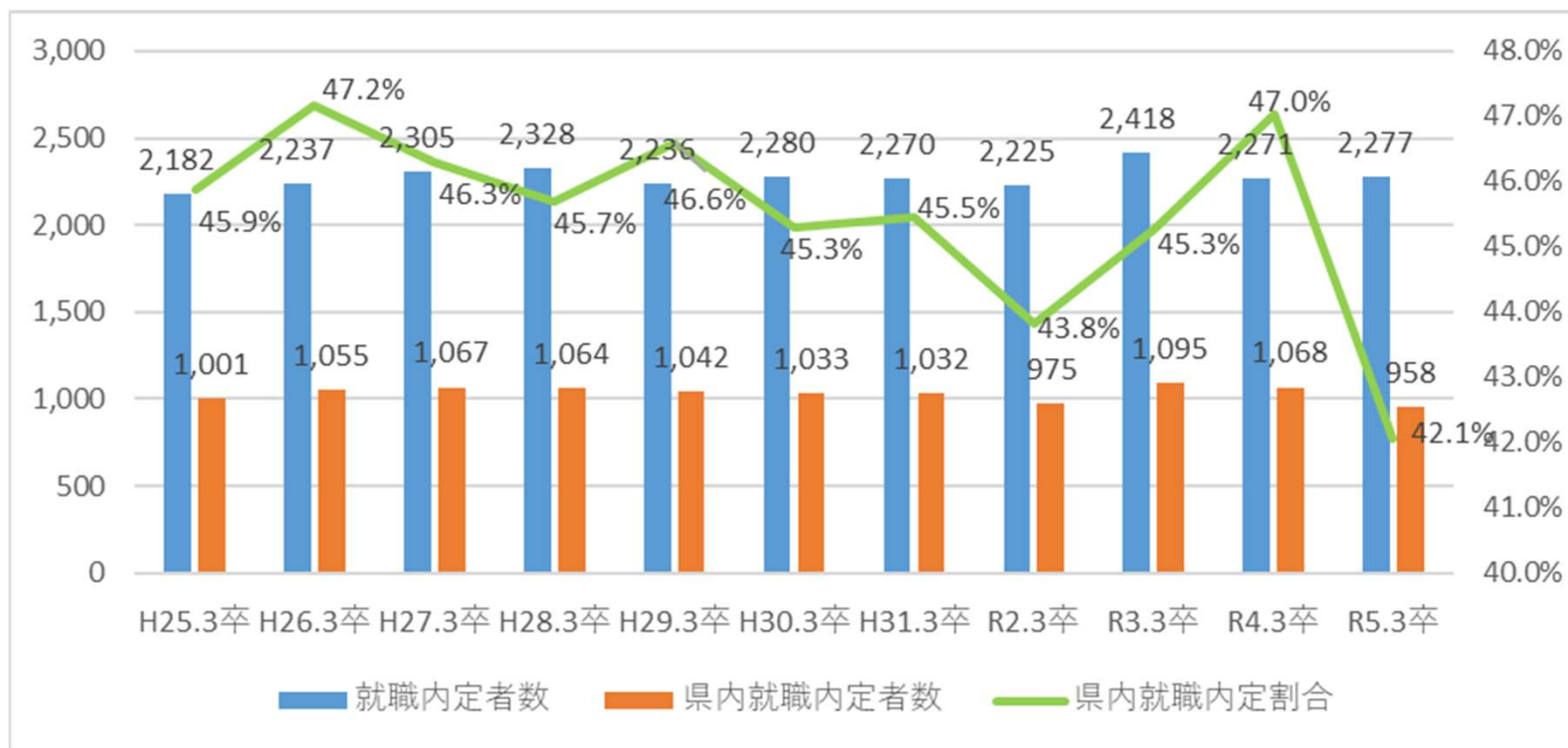
岩手県の社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著となっており、特に22歳前後では、女性の社会減が大きい状況となっている。



出典:岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

1. 現状・課題

(3) 県内就職率 (岩手労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」をもとに学事振興課作成)
 大学生等の県内就職率は、近年は概ね45%前後で推移している。



区分	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒
大学	42.4%	44.9%	43.2%	43.7%	45.0%	43.6%	43.1%	41.9%	43.4%	44.9%	41.0%
短大	68.9%	67.7%	69.7%	64.2%	63.7%	63.8%	69.3%	64.0%	71.5%	70.6%	64.0%
高専	26.5%	22.1%	18.5%	18.3%	12.8%	13.5%	18.8%	17.5%	12.6%	19.6%	12.5%
全体	45.9%	47.2%	46.3%	45.7%	46.6%	45.3%	45.5%	43.8%	45.3%	47.0%	42.1%

1. 現状・課題

◆現状・課題（再掲）

- 岩手県の人口は1997年以降減少を続けている（2022年10月1日時点で118万人）。
- 2014年から社会減が拡大。2018年には社会減が5,000人を超えた。
- 進学・就職期（18歳～22歳前後）における社会減が顕著であり、特に22歳前後は女性の社会減が大きい。
- 大学生等の県内就職率はH26年をピークに、45%前後で伸び悩んでいる。

人口減、特に社会減の対策として、進学・就職期の若者への対策が不可欠。そのためには、若者の県内定着のための取組や、地域を支える人材育成ができる体制づくりに、高等教育機関、産業界、地方公共団体等の産学官が連携して取り組んでいく必要がある。

1. 現状・課題

2. 取組の方向性

3. 具体的な取組

巻末資料

◆プラットフォームの目指す姿

**地域に貢献する優れた人材を
育成し地域に還元する**

**高等教育機関が持つ専門性や
特色がより一層地域社会で
生かされる地域づくり**

いわて高等教育地域連携プラットフォーム全体会議（設置会議）
「設立趣旨」より抜粋（令和3年6月9日）

◆プラットフォームの基本姿勢（担う役割）

- **エビデンスに基づき**、地域課題の共有を図りながら、目的達成に向けて方向性を議論
- 各参画団体は、プラットフォームで得た情報やデータベースを活用して取組を展開。その際、**各団体の特徴を活かし、取組の方向性に賛同する参画主体同士が連携**して、効果的な取組を展開
- いわて未来づくり機構やいわて高等教育コンソーシアム、いわてで働こう推進協議会など、**既存の組織において議論・実践されているものは、当該組織との連携**により推進

いわて高等教育地域連携プラットフォーム全体会議（設置会議）
「事業展開の方向」より抜粋（令和3年6月9日）

2. 取組の方向性

◆各団体に期待される役割

	議論のためのデータ提供等	各主体の取組・連携した取組
大学等	<ul style="list-style-type: none"> ・「知と人材の集積拠点」としての積極的な関与 ・高等教育に関する各種データの提供・開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会のニーズを踏まえた教育・研究・社会貢献の取組の展開 ・地域全体で高等教育の魅力向上を図るための連携・協働
産業界	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の産業界等にとって必要な人材像を大学等に対して提示（説明） 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決のためのイノベーションの社会実装、経済的側面からの地域活性化、魅力ある就業の場の確保・創出 ・大学等と連携したキャリア教育、社会人を対象としたリカレント教育の推進・支援など、地域社会全体での人材育成への取組
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョンや地方版総合戦略に関する各種データの提供 ・地域社会のビジョンの情報共有 ・大学等に期待する機能、地域のニーズ把握・提示 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の抽出・把握、解決に向けた施策立案や進捗管理等のマネジメント ・地域のあらゆるアクターを繋ぐコーディネーターとしての役割 ・P F 構築や大学等の地域課題解決の取組等の総合戦略への位置付け
教育委員会等	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等への進学希望・実態等の各種データの調査・提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会のビジョンを見通し、大学等への進学率向上や進路指導の充実

いわて高等教育地域連携プラットフォーム全体会議（設置会議）
「各セクターに期待される役割」より抜粋（令和3年6月9日）

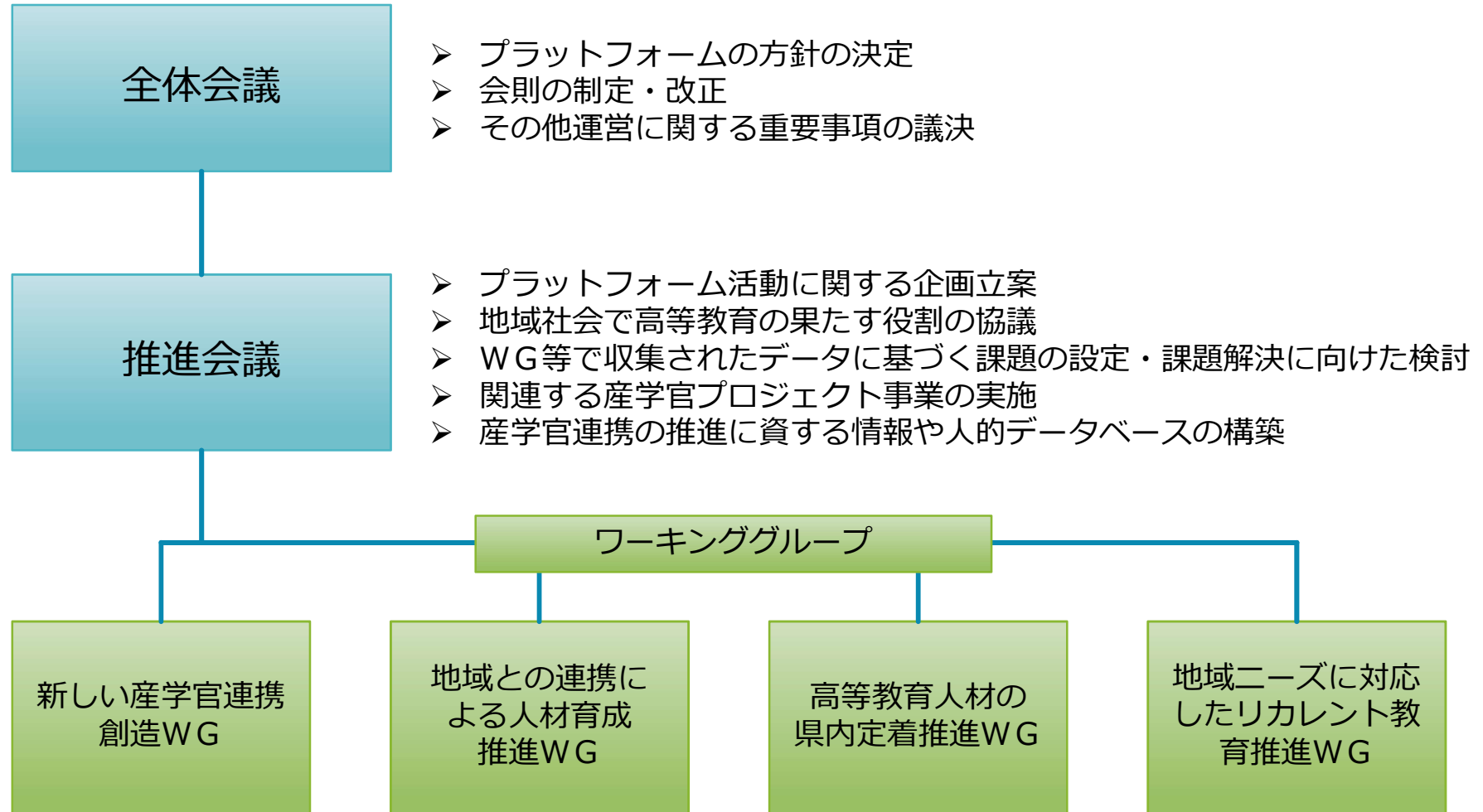
2. 取組の方向性

◆ 目指す姿の実現に向けた取組の方向性（ビジョン）

- ◆ 産学官連携による地域活性化の推進
- ◆ 地域ニーズを踏まえた、地域との連携による人材育成の推進
- ◆ 高等教育人材の地元定着・地域企業への就職率向上
- ◆ 企業ニーズや地域課題に基づいたリカレント教育の推進

2. 取組の方向性

◆プラットフォームの推進体制



- プラットフォームの目的を達成するために、優先度の高い取組に対応するため、必要に応じて設置
- 各ワーキンググループにおいて、産学官連携による地域課題の解決に向けたプロジェクト等を実施

1. 現状・課題
2. 取組の方向性
- 3. 具体的な取組**

巻末資料

3. 具体的な取組

◆ワーキンググループの設置（令和5年7月現在）

取組の方向性（ビジョン）

産学官連携による地域活性化の推進

地域のビジョンを踏まえた、地域との連携による人材育成の推進

高等教育人材の地元定着・地域企業への就職率向上

企業ニーズや地域課題に基づいたリカレント教育の推進

新しい産学官連携
創造WG

地域との連携による
人材育成WG

高等教育人材の
県内定着推進WG

地域ニーズに対応した
リカレント教育推進WG

3. 具体的な取組

◆新しい産学官連携創造ワーキンググループ

<現状・課題>

- 産学官連携を担うセクターの縮小、コーディネート人材の減少
- 産学官連携組織の成熟化に伴う組織の硬直化、議論の形骸化

<目指す姿>

- ◆ 時代に合わせた新たな産学官連携の推進
- ◆ 新たなものづくり、サービス、付加価値向上の実現

<行動指針>

時代に即した産学官連携のリノベーションの推進

オープンイノベーションの推進

- 特定分野（DX、カーボンニュートラル等）における産学官連携情報の共有による産学官連携機能強化
- 組織を超えたコーディネート人材育成プログラムの構築
- 組織を超えたコーディネート人材の活用

地域の特性・価値の再発見・活用

- 各産業が持つ特色やニーズを地域企業等との意見交換を通じて把握
- 把握した特色やニーズに沿った支援策について検討



3. 具体的な取組

◆ 高等教育人材の県内定着促進ワーキンググループ

<現状・課題>

- 県内大学等卒業者の県内就職率は平成25年度（47.2%）をピークに伸び悩み。
- 進学・就職期の18歳、就職期の22歳前後の若者の転出が社会減の主要因

<目指す姿>

- ◆ 産業界が求める人材像の明確化・高等教育機関との共有による高等教育人材の県内定着促進

<行動指針>

企業、大学等、学生のニーズ把握とそれらにあった取組のコーディネート

県内定着に係る課題整理と人材育成ニーズの把握

- 企業が高等教育機関に期待する人材育成ニーズ
- 大学等の県内就職に係る取組、課題等
- 学生の県内就職に対する考え方、就職先に求める要素

企業と大学等とのマッチング支援

- 経営者・採用担当者と大学等就職支援担当者との情報交換会
- 「シゴトバクラシバいわて」の活用促進

企業と学生とのマッチング支援

- 若手社員等と学生の交流会
- 県内企業インターンシップ活性化の方策検討
- 会社説明会、インターンシップへの参加促進



3. 具体的な取組

◆地域との連携による人材育成ワーキンググループ

<現状・課題>

- 地域のビジョンを踏まえ、地域との連携による人材育成が必要
- 地域が求める人材像を明らかにした上で、高等教育機関において当該人材を育成する教育プログラム等が必要。

<目指す姿>

- ◆ 分野毎の効果的な教育プログラムの構築
- ◆ 地域との連携による教育の充実

<行動指針>

**産業界・自治体等の業種別に求める人材像の明確化
業界団体等との意見交換・連携の場の継続化**

県内定着に係る課題整理と人材育成ニーズの把握

- 企業が高等教育機関に期待する人材育成ニーズの調査

業種別の部会による協議、教育プログラムの検討

- 看護人材、公共人材、経営人材、産業人材等に関するニーズ調査と関係機関相互の連携促進

各教育機関における地域志向教育の導入・充実

- 高等教育機関、行政、関係団体等における意見交換及び地域志向教育取組事例の共有等の機会の継続



3. 具体的な取組

◆地域ニーズに対応したリカレント教育推進ワーキンググループ

<現状・課題>

- 給与等待遇面の不利から、人材が県内に定着しにくく、リーダー人材が不足。
- 産業の高度化、効率化が求められる中、リカレント教育への関心、実績が低い。

<目指す姿>

- ◆ 地域で成長し、成長の実感を地域定着につなげる。
- ◆ 成長を課題解決と地域競争力強化につなげる。

<行動指針>

地域課題の解決と地域の未来をけん引する人材が
ステップアップできる仕組みの構築
課題解決力、付加価値・生産性向上、人材育成のための
「場」の形成

オリジナルリカレント教育プログラムの構築

- コーディネーターを配置し、ニーズ調査の分析結果に基づいた事業を企画
- 受講者間等のコミュニティ形成
- 修了生の追跡調査による評価・改善

地域ニーズ調査

- 県内企業の99.8%を占める中小企業を対象に調査
- 人材育成ニーズや受講環境等を把握・分析

情報発信

- 既存プログラムも含めた県内のリカレント事業の視覚化と体系化

	参考：R4	R5	R6	R7	R8
地域ニーズに対応したリカレント教育推進	事業化検討	プログラム構築、 ニーズ調査、 HP構築	プログラム運営・見直し・改善・実行	HP管理・運営	

3. 具体的な取組

◆構成団体、WG、関係団体との情報共有・情報発信

ホームページの 開設

- ✓ プラットフォームの概要や取組実績等を公表
 - ✓ 統計、研究者情報、基礎データ等について、掲載可能なものから順次掲載し、共有
- ※県公式ホームページ上で暫定運用中

コミュニケーションツールの 活用

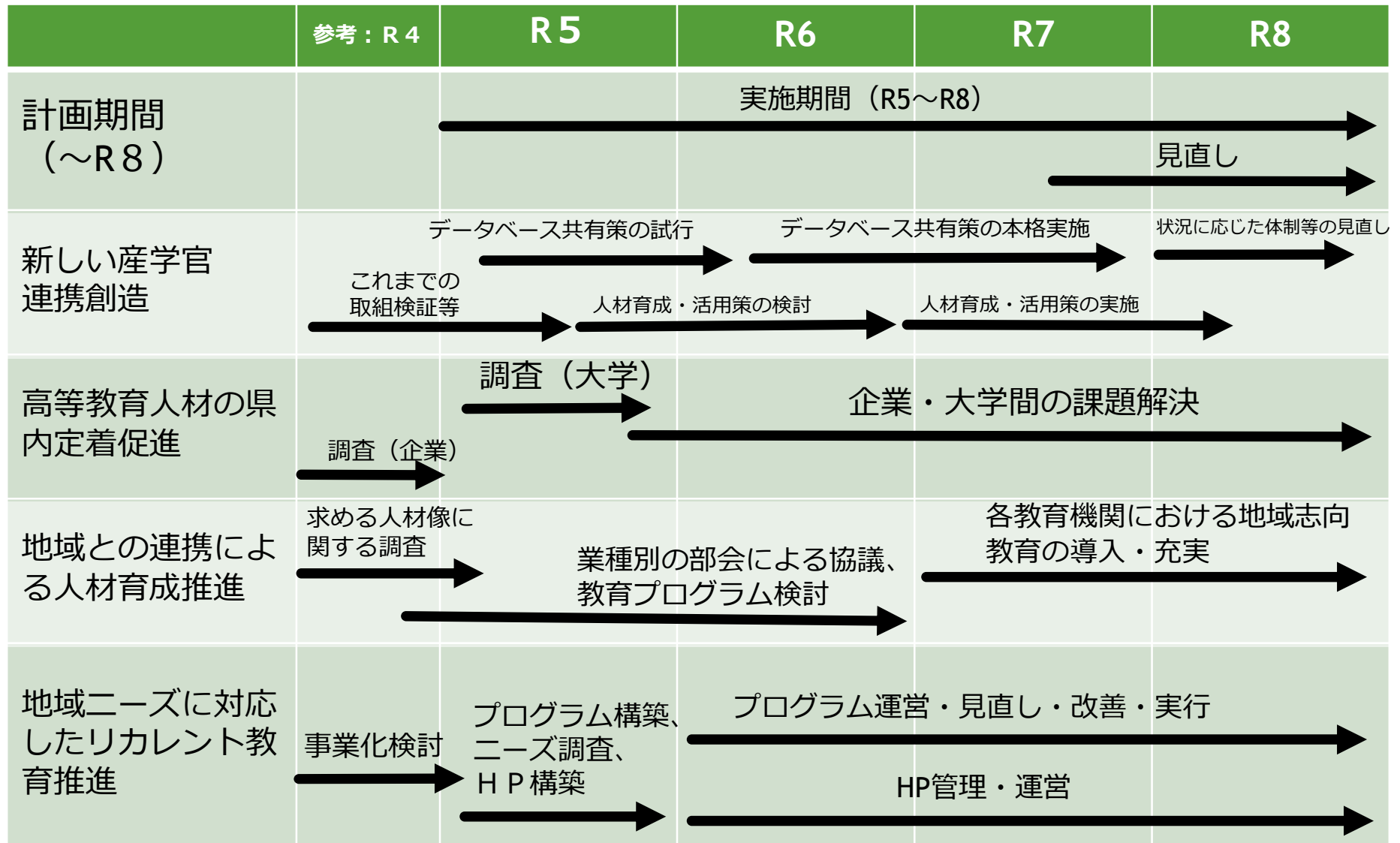
- ✓ slackの導入による活発な意見交換と情報共有の促進
- ※各WGにおいて先行導入

ニュースレターの 発行

- ✓ プラットフォームでの活動について、ニュースレターを通じて発信・共有
- ✓ プラットフォーム内だけではなく、関係市町村、いわて未来づくり機構構成団体等に広く周知

3. 具体的な取組

◆ロードマップ（全体）



1. 現状・課題
2. 取組の方向性
3. 具体的な取組

巻末資料

巻末資料：プラットフォーム概要（令和5年7月時点）

団体名	いわて高等教育地域連携プラットフォーム	
設立	令和3年6月	
構成団体 (21団体)	高等教育機関 (9団体)	岩手大学、岩手県立大学（盛岡短期大学部及び宮古短期大学部を含む）、盛岡大学（盛岡大学短期大学部を含む）、富士大学、岩手医科大学、岩手保健医療大学、修紅短期大学、一関工業高等専門学校、放送大学岩手学習センター
	経済・産業団体 (9団体)	一般社団法人岩手経済同友会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、一般社団法人岩手県銀行協会、公益財団法人いわて産業振興センター
	地方公共団体等 (6団体)	岩手県、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県教育委員会、岩手県高等学校長協会、岩手県高等学校PTA連合会

巻末資料：プラットフォームの設立経緯

平成30年11月

中央教育審議会が「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を答申。
「地域連携プラットフォーム（仮称）」構築の必要性を提言
→ 地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論が必要

令和2年10月

文部科学省が「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」を提示
・産学官等による恒常的な議論の場の構築
・エビデンスに基づく現状・課題の把握
・地域の将来ビジョンの共有
・課題解決に向けた連携協力の抜本的強化

令和2年3月
～令和2年12月

「（仮称）岩手県高等教育地域連携プラットフォーム」の構築に向け、事務担当者による会議を開催（3回）

令和2年12月

「（仮称）岩手県高等教育地域連携プラットフォーム検討会議」において、プラットフォームの設立等について議論

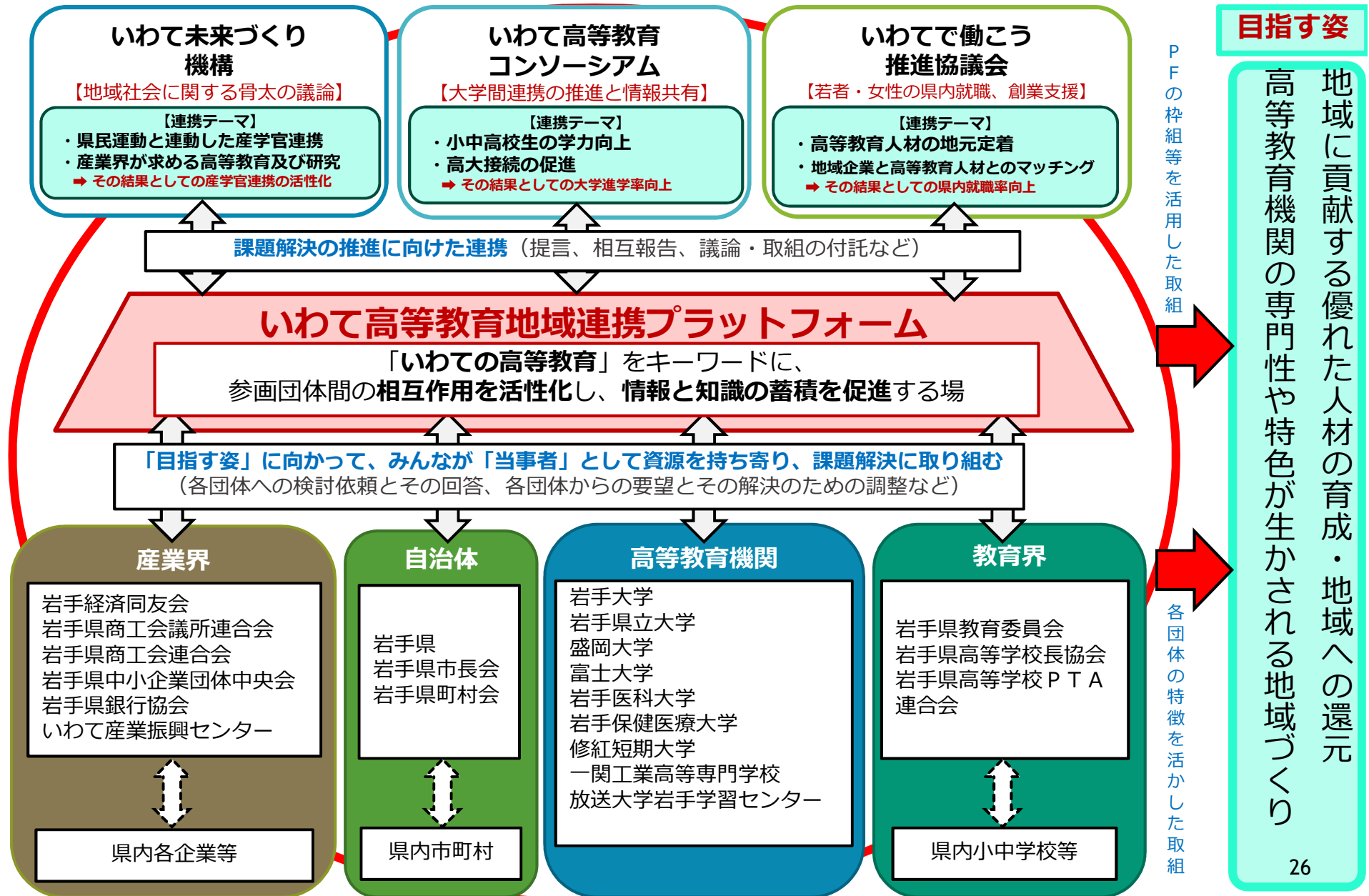
令和3年3月

「（仮称）岩手県高等教育地域連携プラットフォーム準備会議」において、プラットフォームの設立等について議論

令和3年6月

「いわて高等教育地域連携プラットフォーム全体会議（設立会議）」において、プラットフォームを設立。

巻末資料：いわて高等教育地域連携プラットフォーム概念図



新しい産学官連携創造ワーキンググループ 令和4年度の実績と令和5年度の活動計画

資料 2-1

事務局：岩手大学

【現状・課題】

岩手の持続的発展には、Society5.0の進展による生産性・付加価値の向上、オープンイノベーションの推進、地域の特性・価値の再発見・活用による地域創生を産学官連携により推進することが必要。

【目指す姿】

- 時代に合わせた新たな産学官連携の推進
- 新たなものづくり、サービス、付加価値向上の実現

<令和4年度の実績>

- ✓ **新たな産学官連携推進に向けた国の動向調査**
 - ・地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
 - ・産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン
- ✓ **県内の産学官連携組織等に関する調査**（4件）
 - ・いわてネットワークシステム（INS）、知的資産活用検討会議、いわて産業振興センター、岩手県銀行協会（リエゾン-I）
- ✓ **WGにおいて各種課題等の議論・検討**（3回）
 - ・産学官連携の現状・課題、産学官連携情報の共有化推進、コーディネーター人材の育成・共有策 等
- ✓ **いわて未来づくり機構、イノベーション創出推進会議との連携**（随時）



<令和5年度の活動計画>

- **オープンイノベーションの推進**
 - ・研究者及び研究情報、企業からの相談情報等の共有化による相互活用（データベース形成等）の試行（4月～）
 - ・コーディネーター人材の育成・活用（10月～）
- **産学官連携組織、各産業の課題検証**（7月～）
 - ・産学官連携組織の実務担当者、各産業の若手を招聘しての意見交換
- **いわて未来づくり機構、イノベーション創出推進会議との連携**（随時）



<得られた成果・課題>

- 研究（者）情報等の共有、産学官連携をコーディネートする人材育成が必要
- 産学官組織の硬直化、議論の形骸化を打破する情報共有の場、ネットワークが必要

<令和6年度の見通し・方向性>

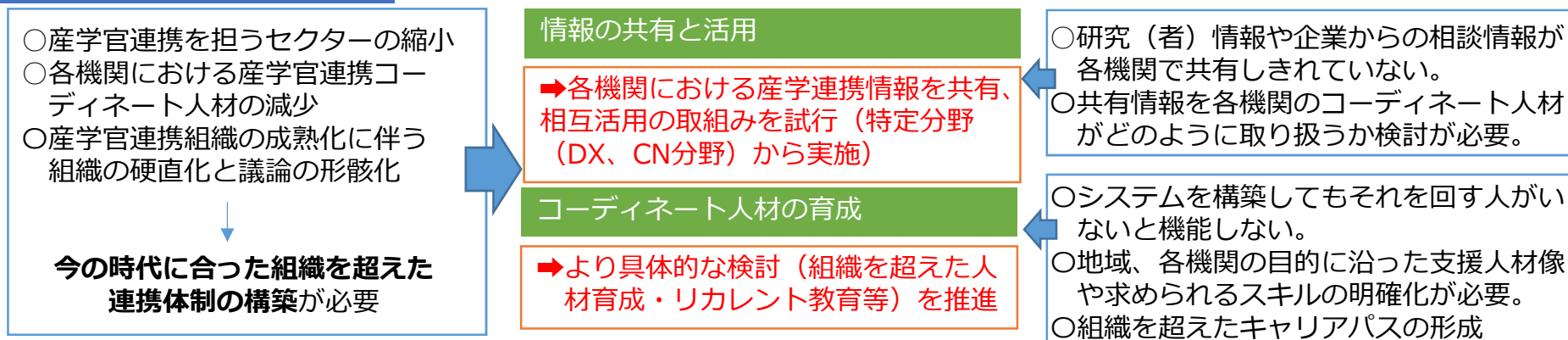
- **研究者・研究情報等の共有に係る試行的取組の検証結果を踏まえた拡大**

【参考資料】新しい産学官連携創造WGの令和4年度の取組について

WGの検討状況

第1回 (R4.3.16)	第2回 (R4.9.28)	第3回 (R5.2.15)
○WGの役割・活動内容に関する確認	○推進会議及び全体会議の結果を踏まえたWGの方向性の確認	○県内における産学官連携組織等の現状及び課題 ①いわて産業振興センター ②岩手県銀行協会 (リエゾン-I)
○各機関及び取り巻く環境における産学官連携の現状・課題について	○新たな産学官連携推進に向けた国の施策動向について ①地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ ②令和5年度概算要求 (科学技術関連) ③産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン	○組織を超えた産学官連携情報の共有化推進に向けた議論
	○県内における産学官連携組織等の現状及び課題について ①いわてネットワークシステム ②知的資産活用検討会議	○産学官連携コーディネータ人材の育成・活用 (共有) に関する議論

得られた課題意識と方向性



高等教育人材の県内定着促進ワーキンググループ 令和4年度の実績と令和5年度の活動計画

資料2-2

事務局：岩手県商工会議所連合会

【現状・課題】

- 県内大学等卒業者の県内就職率は平成25年度（47.2%）をピークに伸び悩み。
- 本県における人口の社会減は、進学・就職期の18歳と就職期の22歳前後の若者の転出が主要因。

【目指す姿】

産業界が求める人材像を明らかにした上で高等教育機関と共有し、高等教育人材の県内定着を推進する。

<令和4年度の実績>

- ✓ **高等教育人材の県内定着促進に関するアンケートの実施**（人材育成WGと共同実施）
 - ・ 2,078事業所を対象（県内の経済同友会、商工会、商工会議所に加盟する企業等）
 - ・ 430事業所から回答（回収率20.7%）
- ✓ **アンケートを踏まえた企業ヒアリング**
 - ・ 訪問10事業所、電話ヒアリング26事業所
 - ・ 「産業界が求める人材像」取りまとめ
 - ・ アンケート協力事業所へのフィードバック
- ✓ **いわてで働こう推進協議会との連携**（随時）



<令和5年度の活動計画>

- **県内就職に関するアンケートの実施**（6月～）
 - ・ 大学生へのアンケート、意見交換
 - ・ 学生の考え方、就職先に求める要素の分析
- **高等教育機関への調査・ヒアリング**（8月～）
 - ・ 県内就職に対する取組、考え方
 - ・ 高等教育機関における課題の洗い出し
- **企業と大学等のマッチング**（10月～）
 - 例）インターンシップの活性化、企業採用担当者と大学就職支援担当者の情報交換、若手社員と学生の交流会 等
- **いわてで働こう推進協議会との連携**（随時）



<得られた成果・課題>

- 事業所の人材ニーズについて、WG構成機関を通じて各界に共有
- 事業所の採用活動における課題、採用担当者の悩みの明確化
- 事業所から高等教育機関、行政に対する要望の把握

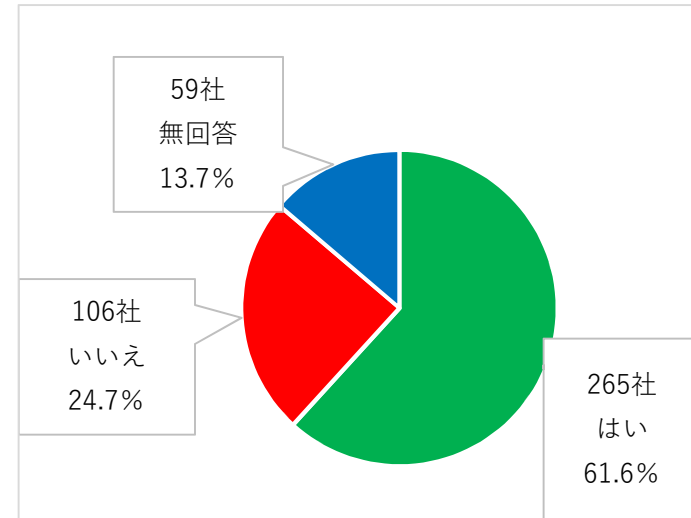
<令和6年度の見通し・方向性>

- 「シゴトバラシバいわて」の活用促進
- 会社説明会、インターンシップの参加促進

※参考資料（令和4年度実施・高等教育人材の県内定着促進に関するアンケート調査より抜粋）

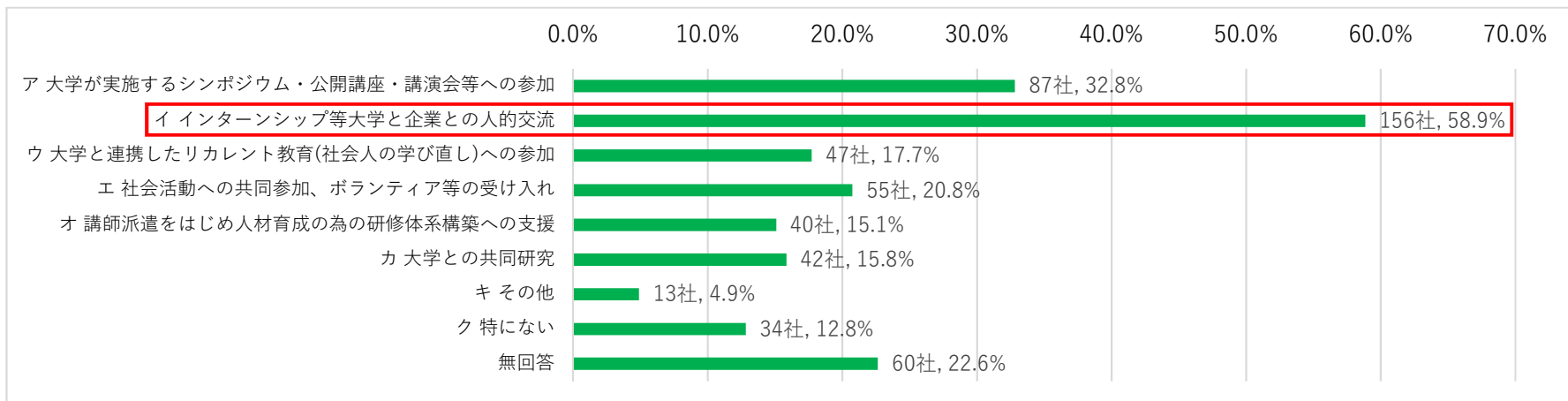
Q. 自社の採用や人材育成に必要な情報収集に関し、県内大学等高等教育機関との窓口を開拓したいか？

県内大学等高等教育機関との窓口を開拓したい企業が6割を超えている。



いいえと答えた理由：採用予定が無い…等。

Q. 「はい」と答えた265社→貴社が県内高等教育機関との連携を希望する取組にはどのようなものがあるか？(複数回答可)



地域との連携による人材育成ワーキンググループ 令和4年度の実績と令和5年度の活動計画

資料2-3

事務局：岩手県立大学

【現状・課題】

地域のビジョンを踏まえ、地域との連携による人材育成を推進するため、地域が求める人材像を明らかにした上で、高等教育機関において当該人材を育成するための教育プログラムの可能性を検討することが必要。

【目指す姿】

- 分野毎の効果的な教育プログラムの構築
- 地域との連携による教育の充実

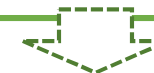
<令和4年度の実績・得られた成果>

- ✓ **人材育成ニーズ等の調査**
(県内定着推進WGと合同実施、別紙資料参照)
 - ・ 2,078事業所を対象（県内の経済同友会、商工会、商工会議所に加盟する企業等）
 - ・ 430事業所から回答（回収率20.7%）
- ✓ **医療（看護）部会設立に向けた打合せ**（2回）
 - ・ 関係3大学による検討、設立に向けた方向性の共有
- ✓ **地域志向教育等の報告会**
 - ・ いわて高等教育コンソーシアム「地域リーダー育成プログラム」
 - ・ 岩手大学「地域協創教育機能の強化」
 - ・ 岩手県立大学「副専攻 地域創造教育プログラム」



<令和5年度の活動計画>

- **「地域の公益を担う人材像」の明確化**（7月～）
 - ・ 県、市長会、町村会等と連携した調査
- **高等学校関係団体と高等教育機関との意見交換**（7月～）
 - ・ 探求学習と地域志向教育の連携の可能性 等
- **医療（看護）部会設立に向けた打合せ**（継続）
 - ・ 関係3大学による検討（人材育成に向けた地域連携の可能性等）
- **地域ニーズに対応した教育プログラムの報告会、意見交換の実施**（1月～）



<得られた成果・課題>

- 事業所の人材ニーズについて、WG構成機関を通じて各界に共有
- 人材育成の参考となる地域志向教育プログラムの事例を共有
- 医療（看護）部会設置に向けた方向性確認

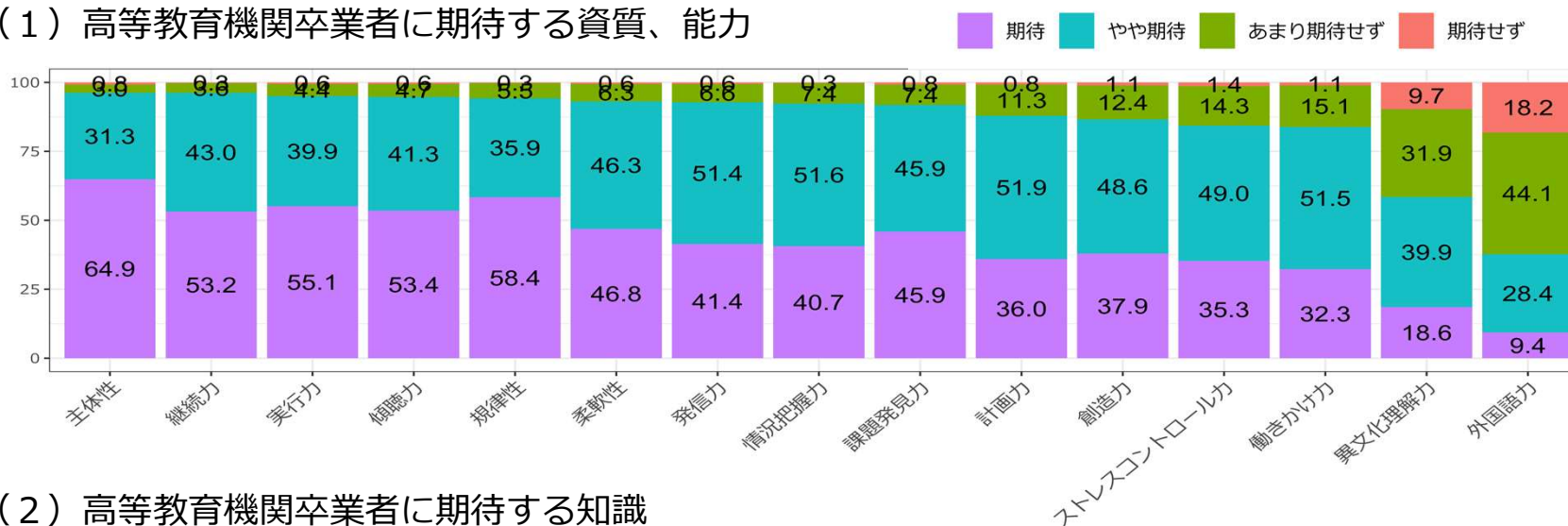
<令和6年度の見通し・方向性>

- **高等教育機関、行政、関係団体等における意見交換及び地域志向教育取組事例の共有等の機会の継続**

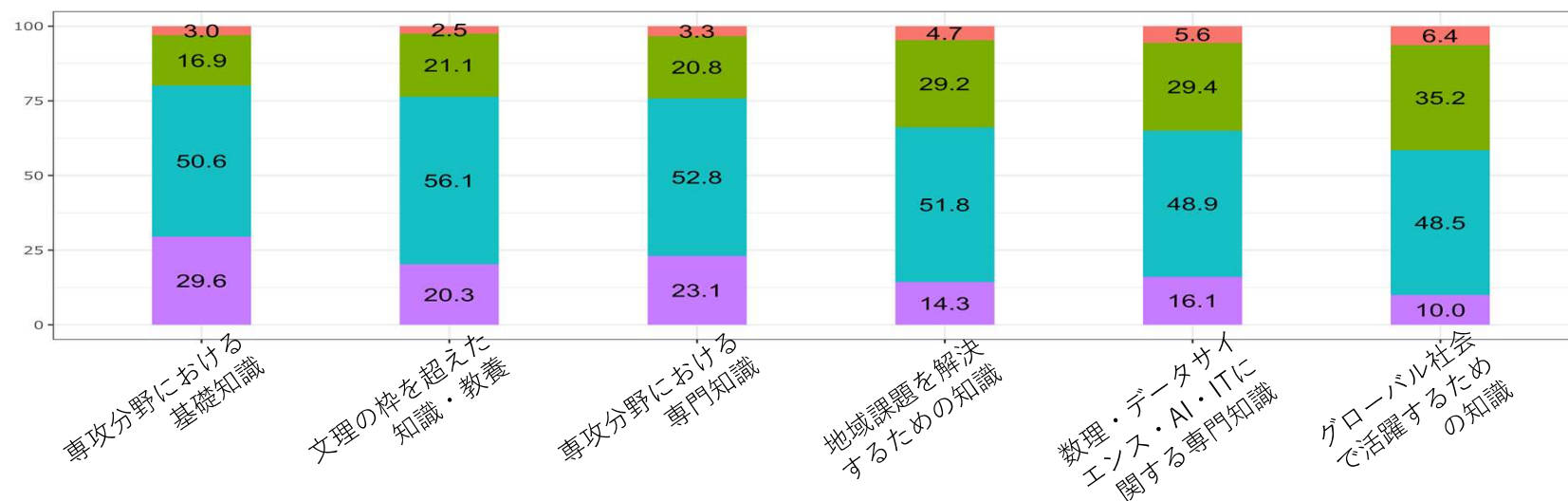
※参考資料 R4年度の取組概要【第2回WG会議（R5.2.14）資料から抜粋】

1 人材育成ニーズ等の調査（県内定着推進WG調査に設問を追加）

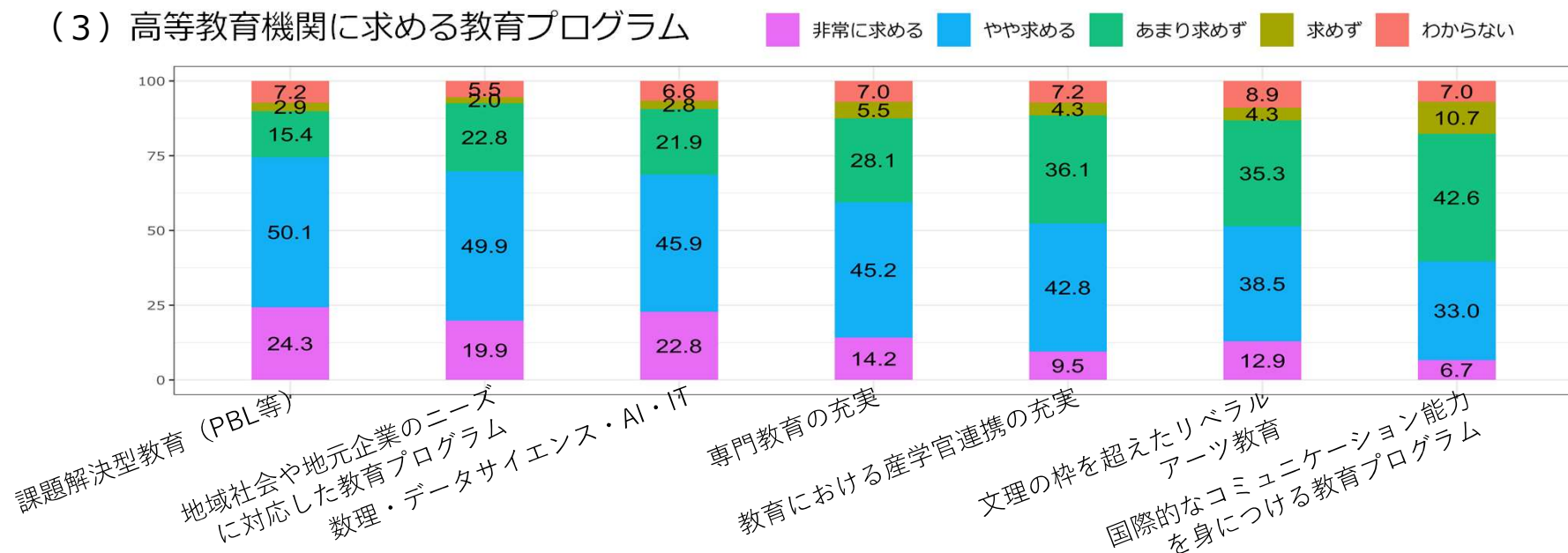
(1) 高等教育機関卒業者に期待する資質、能力



(2) 高等教育機関卒業者に期待する知識



(3) 高等教育機関に求める教育プログラム

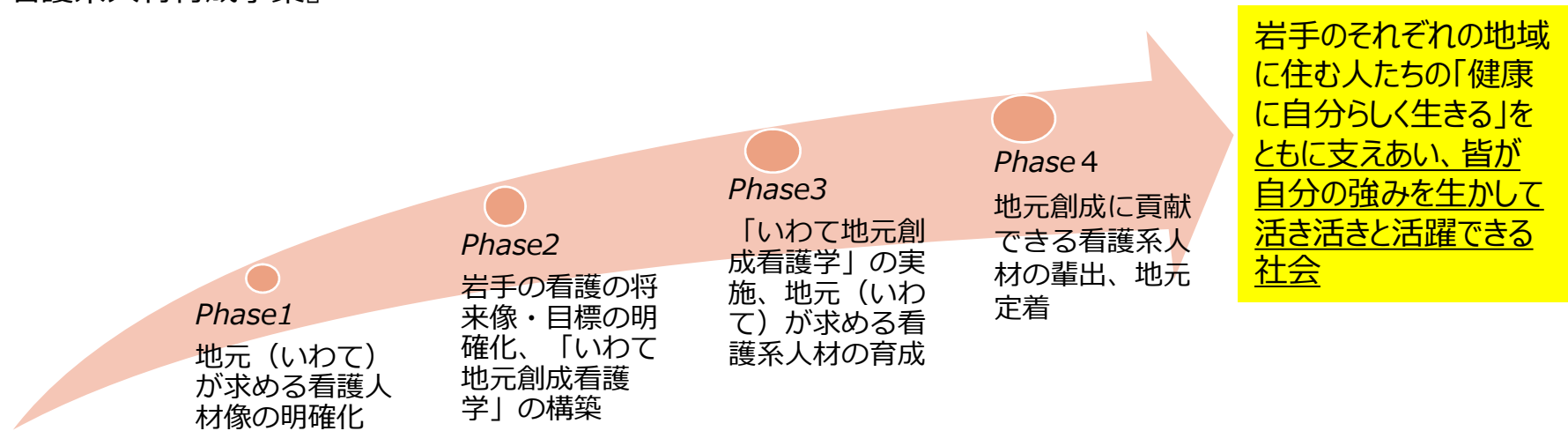


2 医療（看護）部会設立に向けた検討

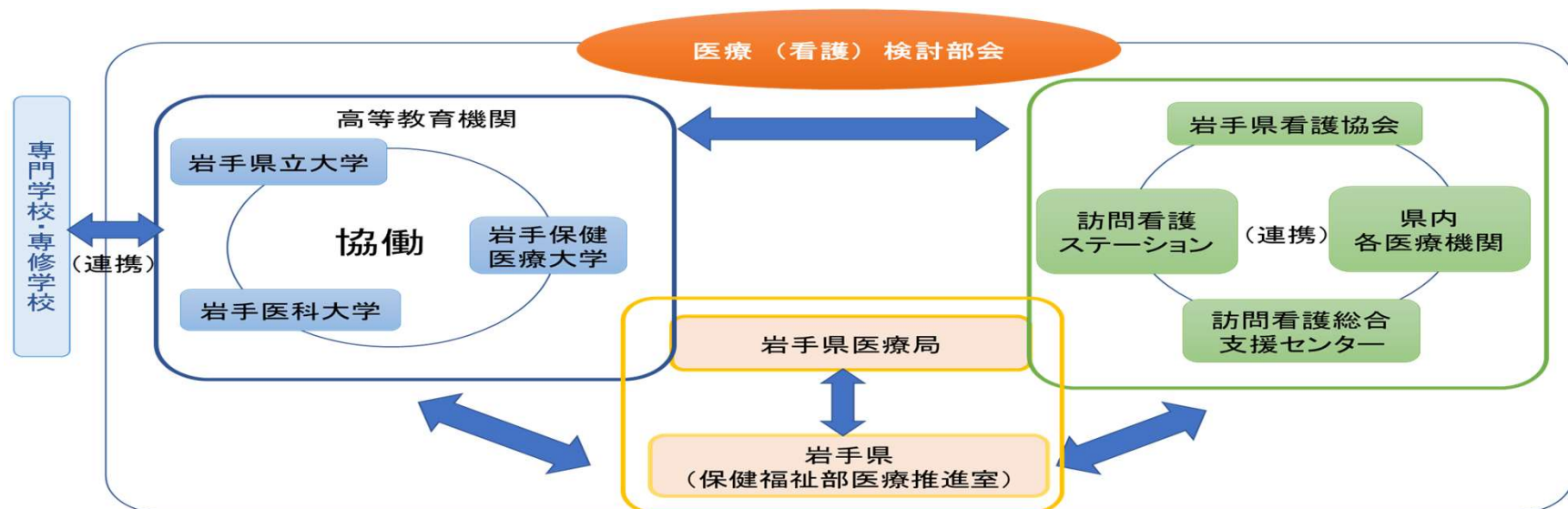
(1) 医療（看護）検討部会のミッション（案）

- 岩手のそれぞれの地域に住む人たちの「健康に自分らしく生きる」をともに支えあい、皆が自分の強みを生かして生き生きと活躍できる社会に貢献する。
- そのために、3大学で協働し、岩手県の看護の将来像、目標を明確化し、未来を実現するための看護専門職の人材育成を検討する。
- 高等教育における看護基礎教育および継続教育の両方を視野に入れ、3大学の特徴をリソースとして活かした人材育成の体制を構築（例えば「いわて地元創成看護学」の設置など）し、地元に住む人たちの「自分らしく生きる」を支えることができる看護系人材を育成する。
- 岩手の大学に進学して看護専門職を目指す若者を増やすこと、そして、育成した看護系人材が、地元岩手で生き生きと活躍できるように後押しすることもミッションではないか？

(2) 『いわての人々の“健康に自分らしく生きる”に貢献する「いわて地元創成看護学」構築による看護系人材育成事業』



(3) 医療（看護）検討部会の体制図（案）

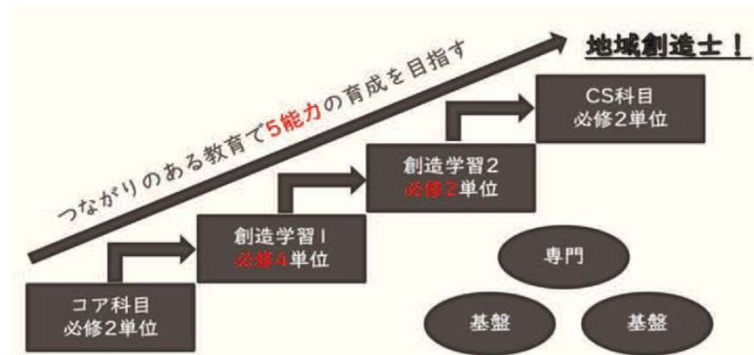


(3) 岩手県立大学 副専攻「地域創造教育プログラム」

◆育成する5能力

- ① 地域に関する知識を意欲的に、継続して学ぶ力
- ② 地域に貢献するための、地域・地域住民との関係を構築することができる力
- ③ 地域の情報を収集・分析し、地域資源・地域課題を発見する力
- ④ 地域資源・地域課題をもとに実現可能な企画を立案する力
- ⑤ 地域資源・地域課題や企画を論理的に説明する力

◆カリキュラム



◆入学年度別修了者（地域創造士）の状況

入学年度	修了者数	就職者数	県内就職者数	うち公務	県内定着率
2016	6	6	6	2	100.0%
2017	9	7	6	2	85.7%
2018	6	5	4	1 (+1)	80.0%
2019	9	8	7	4	87.5%
(既卒計)	30	26	23	9 (+1)	88.5%
2020	18	-	-	-	-

※「うち公務」の（ ）は岩手県外の公務員として就職した人数

ワーキンググループの構成団体

◆新しい産学官連携創造ワーキンググループ

高等教育 機関	岩手大学	経済・産業 団体	岩手県中小企業団体中央会	地方公共 団体等	岩手県学事振興課
	岩手県立大学		(一社)岩手県銀行協会		岩手県科学・情報政策室
	放送大学岩手学習センター		(公財)いわて産業振興センター		岩手県高等学校長協会

◆高等教育人材の県内定着促進ワーキンググループ

高等教育 機関	岩手大学	経済・産業 団体	(一社) 岩手経済同友会	地方公共 団体等	岩手県学事振興課
	岩手県立大学		岩手県商工会連合会		岩手県商工労働観光部
	富士大学		岩手県中小企業団体中央会		
			岩手県商工会議所連合会		

◆地域との連携による人材育成ワーキンググループ

高等教育 機関	岩手大学	岩手保健医療大学	経済・産業 団体	岩手県商工会連合会	地方公共 団体等	岩手県学事振興課
	岩手県立大学	放送大学岩手学習センター		岩手県商工会議所連合会		岩手県市長会
	盛岡大学	修紅短期大学		岩手県中小企業団体中央会		岩手県教育委員会
	岩手医科大学	一関工業高等専門学校				岩手県高等学校長協会
	富士大学					岩手県高等学校PTA連合会

地域ニーズ対応リカレント教育推進事業について

1 これまでの取組

- 令和4年度第1回全体会議において、岩手大学から「産学官連携によるリカレント教育の推進について」情報提供、意見交換。
- 令和4年9月、高等教育機関等におけるリカレント教育の実施状況についてアンケートを実施（実施状況、実施上の課題、今後の検討課題、把握しているニーズ等）。
- 令和4年11月、高知県及び高知県立大学を訪問し、「土佐まるごとビジネスアカデミー（MBA）」に関するヒアリング調査を実施。
- 令和4年度第2回推進会議において、国庫委託事業を活用した「地域ニーズ対応リカレント教育推進事業（案）」について意見交換。
- 令和5年2月、リカレント教育等の実施状況について、関係機関にアンケートを実施。

2 国庫委託事業の採択について

応募26団体中、12団体の事業が採択（令和5年4月）。

なお、審査過程においては、「既設のPF内にWGを設置することができ、運営上の安定が期待できる」、「地域課題解決と経済の両立を目指したプログラムの創出は、産学官金全てにメリットがあるため、動く仕組みになることが期待できる」等の意見が出されており、PFでの活動実績が高く評価されたもの。

申請主体	申請	採択	採択機関
大学コンソーシアム	3	1	NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構
地方公共団体	7	5	岩手県、新潟県、石川県、京都市、神戸市
大学	16	6	北海道国立大学機構、山形大学、三重大学、奈良国立大学機構、九州大学、大分大学
計	26	12	

3 事業概要

(1) オリジナルリカレント教育導入支援事業

コーディネーターを配置し、ニーズ調査の分析結果に基づいた教育プログラムを企画・立案。地域リーダーの人材育成と高等教育人材・若者の定着を図る。

(2) リカレントHP構築事業

リカレント教育プログラムなどを情報発信するHPを新たに構築し、情報発信を実施。

(3) リカレント調査事業

県内で企業数が多くリカレント教育実施の要望が多い県内中小企業のニーズ調査を実施し、ニーズにマッチしたリカレント教育プログラムを作成する。

4 WGの設置について

事業推進に当たり、新たに「地域ニーズに対応したリカレント教育推進ワーキンググループ」を設置し、各界の課題の洗い出しやオリジナルプログラムの検討等を進めていく。（ワーキンググループの設置については、令和5年6月22日に開催された令和5年度第1回推進会議において委員了承。）

（PF会則抜粋）

第8条 第2条に掲げる目的の達成のために必要があるときは、推進会議の下に各種ワーキンググループ（以下「WG」という。）を置くことができる。

2 WGの構成は、推進会議において定める。

3～7 [略]

地域ニーズに対応したリカレント教育推進ワーキンググループの設置について

1 設置趣旨

プラットフォームでの意見交換、県内企業や大学等へのヒアリング、アンケート調査結果等を踏まえ、産学官連携によるリカレント教育の推進を目的に本ワーキンググループの設置を行う。

生産年齢の人口減に伴う労働力不足や生産量の低下、産業の高度化・効率化、DX等の社会変革に対応するため、地域課題の解決や地域の未来をけん引する人材が岩手に居ながらステップアップできる仕組みや産学官連携による人材育成の場を提供する必要がある。

本ワーキンググループでは、産学官関係者が集い、上記のような地域ニーズに応えるリカレント教育の構築について議論するとともに、必要な取組を行う。

2 活動内容（予定）

- (1) 県内中小企業を対象としたニーズ調査
- (2) 県内の既存リカレント教育に関する体系化や一元的な情報発信
- (3) ニーズを踏まえた「地域コミュニティを支える人材」や「地域ビジネスリーダー人材」の学びと実践、交流に資する新たなリカレント教育の開発、実践
- (4) プログラム提供やフォローなどのバックアップ体制の整備
- (5) ニーズを踏まえた対策の検討・事業の立案、リカレント教育プログラムの構築を担うコーディネーターの配置

3 構成メンバー

高等教育機関	岩手大学	経済・産業団体	岩手県商工会議所連合会
	岩手県立大学		岩手県商工会連合会
	富士大学		岩手県中小企業団体中央会
	岩手保健医療大学		岩手県銀行協会
	修紅短期大学	地方公共団体等	岩手県市長会
	一関工業高等専門学校		岩手県教育委員会
	放送大学岩手学習センター		岩手県（学事振興課）

※上記団体の他、公設試験研究機関や、産学官連携の推進に関心の高い企業関係者の参画や案件に応じた招へいを可能とする。

※事務局は岩手県（ふるさと振興部学事振興課）とする。

機関名 岩手県

「学び×実践×交流」によるいわて型リカレント教育

【事業概要】
 岩手県内大学、産業団体、金融関係団体及び県など21団体に構成する「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の枠組を活用し、**岩手で学び岩手で成長できる「学び×実践×交流」の好循環による、らせん型リカレント教育の開発と実践**を行う。

1. 地域ニーズ調査の実施

地域ニーズを踏まえ、広大な県土をカバーしたプログラム構築

地域ニーズの恒常的把握

3. 県内リカレント教育データベース化&情報発信(オープンリカレント教育の推進)

プログラム体系化と一元的情報発信による、**ニーズに応じた教育提供と教育効果の向上**

学びの活性化と好循環の構築
 (県内大学/大学院への進学を含む)

経営者/起業者

受講生間に加え多様な地域人材との協創・実践

学生/研究者

【実施体制】いわて高等教育地域連携プラットフォーム 【リカレント教育推進WG】

高等教育機関 (9団体)

経済団体
金融機関 (6団体)

リカレント教育
コーディネーター (総括1名、地域2名)

自治体等 (6団体)

オール岩手の県内産学官金連携による、**リカレント教育体制の構築**



【事業の目的・目標】

- ・地域で成長し、**成長の実感を地域定着**につなげる
- ・成長を**地域課題解決と地域競争力強化**につなげる
- ・県内リカレント教育プログラムの体系化による、**学びのサイクルを形成**

2. オリジナルリカレント教育プログラムの開発と体系化

フィールドワーク・実証事業

成果報告会・コンテスト

実践コース(講義・演習)

県内産学官の教育リソースをフル活用し、「地域コミュニティを支える人材」及び「地域ビジネスリーダー人材」を対象にした講座

基本コース

放送大学科目群履修認証制度「エキスパート」を活用(オンデマンド)

▶取組のポイント

- ① 産学官金連携によるオール岩手のリソースを活用した、**持続的・発展的な学びの場の形成**
- ② 学び×実践×交流の場の形成による、岩手にいながら、**人と地域がらせん状に向上する仕組みの形成及び地域定着の促進**



オープンリカレント教育サイクルの形成による地域の活性化と、多様な人材が持つ潜在能力を發揮できる地域社会の形成

【問い合わせ先】
 岩手県ふるさと振興部
 学事振興課
 TEL: 019-629-5045

プラットフォーム構築イメージ

いわて高等教育地域連携プラットフォーム (PF) (R3.6月設置)

【外部連携組織①】 いわて高等教育コンソーシアム

- 構成機関
修紅短期大学を除く県内大学等7機関
- 取組概要
地方大学を取り巻く状況、低迷する大学進学率や県内就職率などの地域的課題に対応するため、県内高等教育機関が連携を強化し、地域の中核を担う人材育成を目指す

学生との交流・協働事業等に関する連携

【外部連携組織②】 いわて未来づくり機構

- 構成機関
産業、金融、大学、県、市町村関係者58機関 (R4年度現在)
- 組織概要
地域社会に関する骨太の議論と提言を行いながら、産学官連携による取組の具現化と活性化を図る

政策や県民運動との連携

構成機関

● 大学等

＜教育コンテンツや講師等の提供、受講生と学生との協働機会の提供。既存プログラムとの接続支援＞
岩手大学 (代表)、岩手県立大学、盛岡大学、富士大学、岩手医科大学、一関工業高等専門学校、岩手保健医療大学、修紅短期大学、放送大学岩手学習センター

● 産業・金融

＜地域ニーズ調査、講師等リソース提供、受講生の推薦、企業等との連携調整、受講生の継続的な実践活動支援＞
岩手経済同友会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県銀行協会、いわて産業振興センター

岩手県 (事務局)、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県教育委員会、岩手県高等学校長協会、岩手県高等学校PTA連合会

● 自治体

＜仕組みづくりに必要なリソース構築、受講者の推薦、市町村との連携調整＞
岩手県 (事務局)、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県教育委員会、岩手県高等学校長協会、岩手県高等学校PTA連合会

【外部連携組織③】 いわてで働こう推進協議会

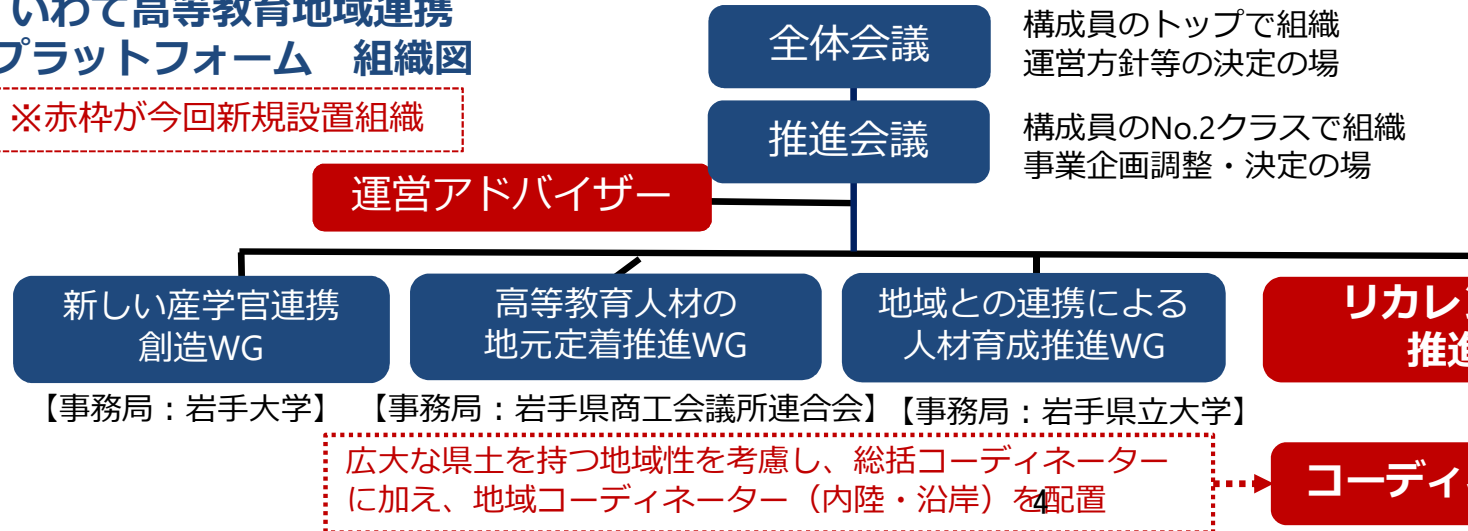
- 構成メンバー
行政、経済団体、教育関係団体等34機関
- 取組概要
構成機関が連携し、県内就職等に係る現状分析、調査及び議論を行う
 - ・ 県内就職の促進
 - ・ 雇用・労働環境の整備
 - ・ 生産性の向上
 - ・ 企業が求める人材の確保支援
 - ・ 地域産業の振興と雇用の確保

人材の地域展着事業に関する連携

- 取組概要
いわて県民計画に掲げる「高等教育機関と連携した地域づくり・人づくり」を進める観点から、「地域に貢献する優れた人材の育成・地域への還元」と「高等教育機関がもつ専門性や特色がより一層地域社会で生かされる地域づくり」を軸として、産学官連携による議論・取組を行う

いわて高等教育地域連携プラットフォーム 組織図

※赤枠が今回新規設置組織



今回、リカレント教育WGを新たに設置し、地域ニーズ調査やプログラムの構築等、事業推進のための協創の場を構築

【事務局：岩手県】
機関名：(岩手県)、事業テーマ名 (「学び×実践×交流」によるいわて型リカレント教育)

事業の背景・課題

地域課題

- ・ 給与水準や保証内容が低いため、人材が県内に定着しにくく、リーダー人材が不足。
- ・ 若者（特に女性）の流出が大きく、持続可能な地域社会の形成に大きな懸念
- ・ 次世代の経営者層や地域のリーダー層のネットワーク形成の場が少ない。
- ・ 産業の高度化・効率化が求められる中、DXなど全国に比べ、リカレント教育への関心や実績が低い。（令和3年度岩手大学調査結果）

プラットフォーム構成機関等との意見交換 及び県内企業、大学等へのヒアリング、アンケート結果（令和4年度）

地域ニーズに応えるリカレント教育に必要な取組

- ◆ **地域課題の解決と地域の未来を牽引する人材がステップアップできる仕組みの構築による育成**
- ◆ **労働力形成、DX・GXの導入によるイノベーションの推進のための課題解決力や、付加価値・生産性向上と人材育成のための「場」の形成**
 - ・ 人材育成・ネットワーク形成の場
 - ・ 議論・提案・挑戦の場
 - ・ リカレント教育の動機付けと見える化・体系化

リカレント教育を通じ、岩手にいながら、らせん状に人が成長でき地域も向上できる仕組みづくり

産業界、金融界、行政などが求める人材を育成する仕組みを、プラットフォームが連携して構築

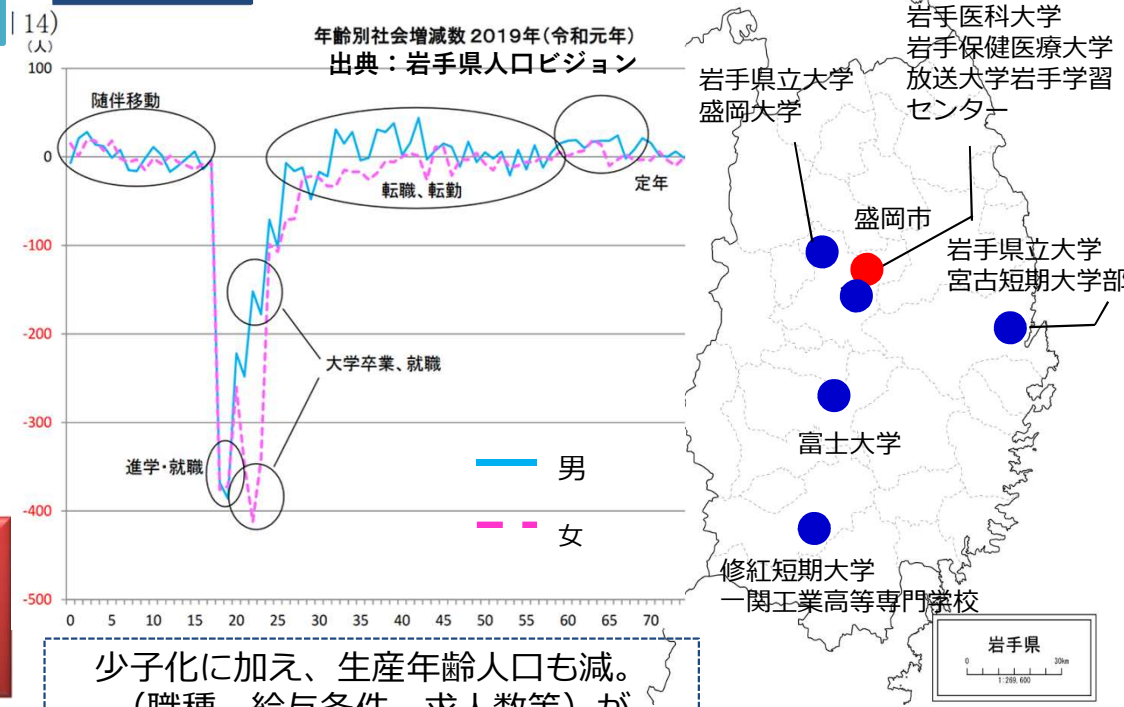
減少人口

影響 コロナ

社会 変革への対応

学びの 機会の 確保

- ・ 生産年齢の人口減に伴う**労働力不足と生産量（生産高）の低下**
- ・ 東日本大震災（2011年）以降、9万人超が岩手県外へ転出するなど、**人口減少のスピードは加速**
- ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う**県内事業者への影響**は継続
- ・ 産業の高度化・効率化、DX人材の不足など
・ 先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態（VUCA）の中、**課題解決のための産学官連携の必要性**が高まっている。
- ・ 全国2位の広大な県土に対し、高等教育機関は県央・県南部に集中しており、**全県的な教育機会の提供**が必要。



具体的取組①

人材定着につながる実施機関のメリットの創出と、
「地域で学び」、「地域でつながり」、「地域で成長できる」場の構築

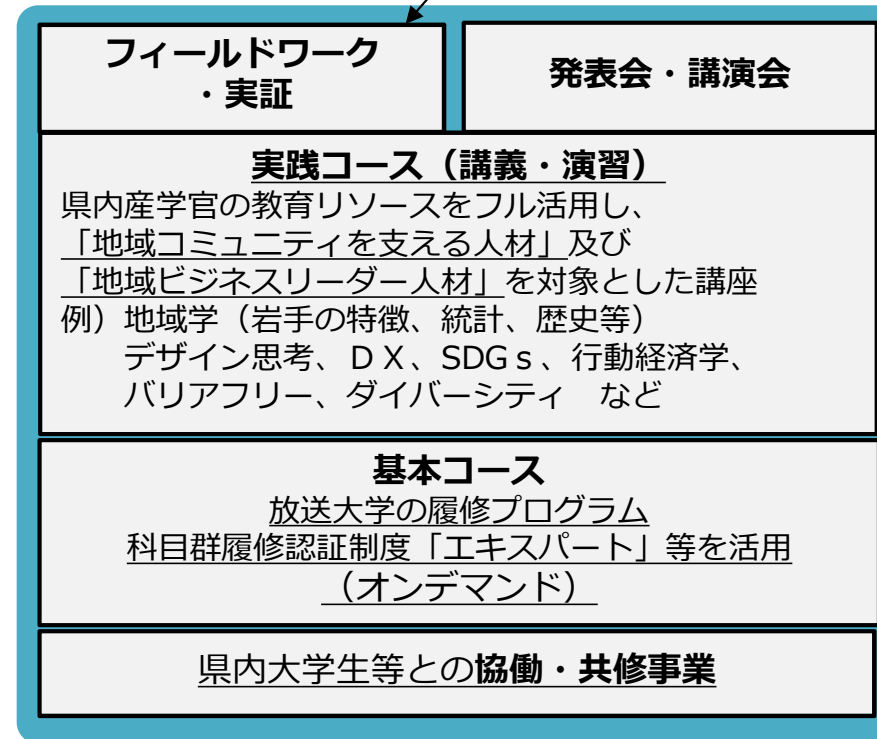
取組1 オリジナルリカレント教育プログラム構築事業 (案)

(1) 概要

- ① プラットフォームを通じ、**受講者の積極的参加を後押し**
(受講者の推薦・斡旋・調整など)
 - ② プラットフォームを通じ、**講師やプログラムなどのリソースを提供**
 - ③ **既存リカレント教育と連動したフォローアップ体制を構築**
 - ④ プラットフォームでオーソライズされた**修了証を発行**
 - ⑤ 受講アンケートやSNS等の活用に加え、**受講生間や経営者等との協創を促すコミュニティ形成支援**
 - ⑥ **県内大学生等との協創を促す協働・共修事業の創出**
 - ⑦ 修了生の人事処遇や効果の追跡調査等による、**評価・改善**
- ※人事評価につながる仕組みをプラットフォームで調整し、人材定着につなげる

(3) カリキュラム (案)

例1) 三陸復興に係る地域課題解決に向けたフィールドワーク
例2) 参加者、参加者の関係者などのネットワークを活用し、デモ商品を作成し、キッチンカーで販売などの体験



手法

- ・ 必修+多様なニーズに対応するため、アラカルト方式による分野別の科目選択制を導入。
- ・ 距離や時間の制約を受けずに受講できる環境の構築や学びの接続・循環を目的に、基本コースに放送大学の履修プログラムを導入。
- ・ 実践コース以降は、オンラインと対面型のハイブリッド方式での実施を想定

(2) 各セクターの役割

産

行政や大学と連携することにより、情報と課題が揃い、産業界にとっても地域課題解決できる人材を育成・活用することが、仕事づくりや仕事のタネ探しにつながる循環を構築
⇒結果として、産業振興や人材定着を促進

学

講師や教育コンテンツの提供に加え、学生を対象とした地域を担う中核的人材育成に係る各種取組との連携を促進することにより、地域課題解決型の人材育成を促進

官

産学官金の連携・協力のもと、産業振興・人材育成・定着・リソースの活用などにより、地域の活性化に貢献

金

支援企業の人材を強化することにつながり、経営改善を促進することにより、地域経済の活性化に貢献

具体的取組②

2 リカレント調査事業（案）

県内99%を占める中小企業を対象としたニーズ調査

(1) 概要

本県の特徴として、企業数が最も多い中小企業
平成28年の企業数37,306者のうち、中小企業数は
企業数全体の99.8%で、かつ、リカレント教育実施の
要望が強い県内中小企業に対し、ニーズ調査を実施し、
ニーズにマッチしたリカレント教育プログラムを作成

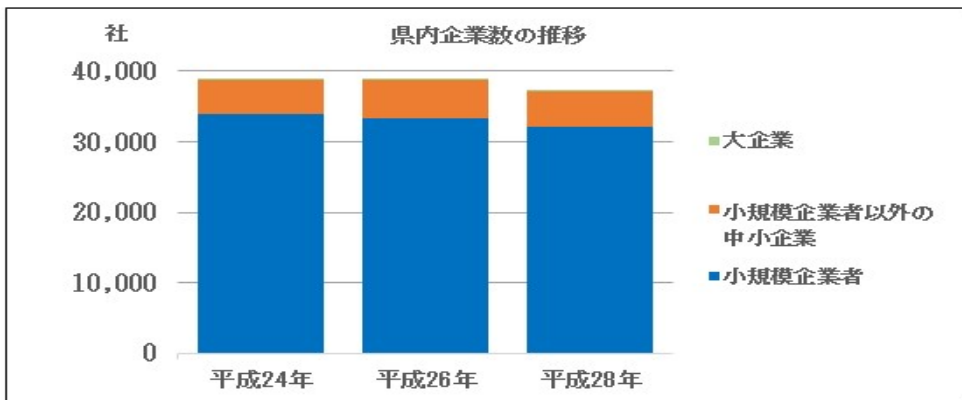
(2) 基本調査（案）

- ① 人材育成ニーズ（期待）、対象、内容、分野の選定、課題等
- ② 教育方法 従業員教育実施状況
- ③ 受講環境整備ニーズ（障害、助成）
- ④ 受講費用・期間・人数
- ⑤ 周知方法
- ⑥ その他必要な取組み

(3) 事業形態

再委託予定（委託先：岩手県中小企業団体中央会）

補足 本県の中小企業の占める割合



3 リカレント情報発信事業（案）

クローズドリカレントからオープンリカレントへ

▶ 学びの意欲を刺激し、学び直したい人がいつでも学びなおせる環境づくりを行う。

(1) 概要

学びの意欲を刺激し、学び直したい人がいつでも学びなおせる環境づくりの一環としてリカレントの情報発信を行う。

(2) 内容

- ・既存プログラムも含めた、県内のリカレント事業の視覚化と体系化
- ・新規プログラムに加え、県内産学官が実施する全てのリカレント事業をデータベース化し、一体的に情報発信を行う仕組みづくり

(3) 掲載事項

- ・目的・分野、各プログラムの概要
- ・各プログラムの実施主体、受講料、問い合わせ先等の明示
- ・受講経験者からの感想や評価など、受講者視点を配慮した情報を掲載

機関名：（岩手県）、事業テーマ名（「学び×実践×交流」によるいわて型リカレント教育）

プラットフォームの情報発信について

1 これまでの経緯等

プラットフォーム構成機関・団体等の意思疎通や議論を活発化させるため、以下の対応方針で情報共有の仕組み等を協議、検討。

【対応方針】

- ・チャットなど双方向での意見交換をしやすい仕組みの構築
- ・情報共有や利活用を促進するためリソースのデータベース化

2 令和4年度に実施した取組と今後の対応方針（案）

(1) HPの活用

R4	<ul style="list-style-type: none"> ・暫定的に県公式HP内にプラットフォームの情報を掲載 ・統計、研究者情報、基礎データ等の掲載
R5	<ul style="list-style-type: none"> ・HPの本格運用開始の検討 ・掲載可能なデータについて随時追加・更新

(2) コミュニケーションツール（slack）の活用

R4	<ul style="list-style-type: none"> ・構成団体に対する導入可否等の調査
R5	<ul style="list-style-type: none"> ・WGでの先行導入

(3) ニュースレターの発行

R4	<ul style="list-style-type: none"> ・R5.3月に創刊号を発行 ・構成団体、関係市町村、いわて未来づくり機構等へ配付
R5	<ul style="list-style-type: none"> ・内容の充実、発行回数増の検討

(4) イーハートーブ・プラットフォーム・メーリングリストの活用

<p>＜参考：上記以外で提案があった項目＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムやシンポジウムの開催 ・SNSの活用・発信 ・ロゴマークの公募 ・HP内に関係者がアクセスできるデータベースの構築 ・大学、公設試験機関の研究者データベースの構築 	
---	--

3 プラットフォームホームページの本格運用について

- ・令和4年12月、暫定的に県公式HP内に情報を掲載。
- ・しかし、情報発信ツールとして十分とはいえず、今後のさらなる活性化に向けて、HPの本格運用に向けた検討が必要。
- ・別途、リカレント教育推進事業においてHPを作成予定であり、当該事業を活用することも検討していく。

4 slackのWGでの先行導入について

- ・slackの導入可否、課題等について構成団体に照会した結果、約7割（15/21団体）が導入を「承諾する」との回答。
- ・一方で、「セキュリティ上の問題で導入できない」、「（具体的な活用方法等）イメージができない」といった意見も寄せられた。
- ・slackによる情報交換は、主に先進事例の紹介やイベント情報共有等が中心になると考えられ、上記アンケート結果も踏まえ、WG単位で先行導入することとしたい。

＜slack導入に係るアンケート結果＞

	P F 全体	産学官W G	県内定着 WG	人材育成 WG
団体数 (A)	21 団体	9 団体	9 団体	16 団体
導入承諾 (B)	※ 15 団体	※ 7 団体	9 団体	12 団体
割合 (B/A)	71.4%	77.8%	100.0%	75.0%

※ 導入可否について「保留」とした団体が、他に1団体あり。

いわて高等教育地域連携プラットフォーム

ページ番号1060431

1 いわて高等教育地域連携プラットフォームの設立趣旨、目的

いわて県民計画（2019～2028）に掲げる「高等教育機関と連携した地域づくり・人づくり」を進める観点から、「地域に貢献する優れた人材の育成・地域への還元」と「高等教育機関がもつ専門性や特色がより一層地域社会で生かされる地域づくり」を軸として、産学官連携による議論・取組を行っていくため、プラットフォームを令和3年6月9日に設置しました。

2 構成団体、メンバー

構成団体

高等教育機関（9）	岩手大学、岩手県立大学（盛岡短期大学部及び宮古短期大学部を含む）、盛岡大学（盛岡大学短期大学部を含む）、富士大学、岩手医科大学、岩手保健医療大学、修紅短期大学、一関工業高等専門学校、放送大学岩手学習センター
経済・産業団体（6）	一般社団法人岩手経済同友会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、一般社団法人岩手県銀行協会、公益財団法人いわて産業振興センター
地方公共団体等（6）	岩手県、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県教育委員会、岩手県高等学校長協会、岩手県高等学校PTA連合会

全体会議【プラットフォームの方針や運営の意思決定】

役割	プラットフォームの方針や運営の意思決定
構成メンバー	高等教育機関：学長等 経済、産業団体：会長、理事長等 県：副知事 県教育委員会：教育長 その他の主体：会長

推進会議【企画立案を行う重要かつ中心的な場として機能する運営体制の要】

役割	プラットフォームの推進に向けた方向性や目標の具体的な検討 地域の課題設定やその解決に向けた取組の企画立案
委員	高等教育機関：副学長等 経済、産業団体：専務理事等 県：ふるさと振興部長 県教育委員会：教育次長 その他の主体：事務局長等

ワーキンググループ（推進会議の下で必要な作業）

名称	WGの事務局
産学官連携創造WG	岩手大学
県内定着促進WG	岩手県商工会議所連合会
人材育成推進WG	岩手県立大学

3 代表挨拶

[代表挨拶 岩手大学長 小川 智（PDF 211,3KB）](#)

4 活動状況

(1) 令和4年度の取組

- WGの運営（産学官連携創造WG、県内定着促進WG、人材育成推進WG）
- プラットフォームの運営方針の検討（ビジョンやゴールイメージの明確化と情報共有の仕組みづくり）
- 県内大学等卒業者の県内就職率の向上を図るため、県内企業等が求める人材ニーズや、大学等の県内就職に対する課題・問題意識を把握し、分析するためのアンケート調査を実施

(2) 全体会議の概要

[全体会議 概要（PDF 318,3KB）](#)

[会議録（PDF 504,0KB）](#)

[当日資料（次第）（PDF 165,5KB）](#)

[当日資料（産学官連携によるリカレント教育の推進について）（PDF 4,6MB）](#)

[当日資料（参考資料）（PDF 4,7MB）](#)

5 県内高等教育機関研究者情報

[岩手大学（外部リンク）](#)

[岩手県立大学（外部リンク）](#)

[盛岡大学（外部リンク）](#)

[富士大学（外部リンク）](#)

[岩手医科大学（外部リンク）](#)

[岩手保健医療大学（外部リンク）](#)

[修紅短期大学（外部リンク）](#)

[一関工業高等専門学校（外部リンク）](#)

6 その他

[会則（PDF 219,1KB）](#)

[概念図（PDF 210,8KB）](#)

[実施体制（PDF 383,9KB）](#)

7 関連情報

[「地域連携プラットフォーム」において共有すべきデータ等](#)

[プラットフォームのニュースレター配信](#)

「地域連携プラットフォーム」において共有すべきデータ等

ページ番号1061922

更新日 令和5年3月1日

1 地域社会のビジョン

いわて県民計画（2019～2028） いわて県民計画（2019～2028）	第2期岩手県ふるさと振興総合戦略 岩手県人口ビジョン、岩手県ふるさと振興総合戦略	岩手県科学技術イノベーション指針 「岩手県科学技術イノベーション指針」の策定について	東経連新ビジョン2030「わきたつ東北」 東経連新ビジョン2030「わきたつ東北」 一般社団法人東北経済連合会（外部リンク）	2040年に向けた高等教育のグランドデザイン答申 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申） （中教審第211号）：文部科学省（外部リンク）	地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン 地域連携プラットフォームの構築 ：文部科学省（外部リンク）
--	---	---	---	--	---

2 地域社会の現状・課題と将来予測

県内における産学官連携・共同研究の取組状況・成果 高等教育機関との連携事例（R4） （PDF 380.1KB）	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数 （PDF 183.7KB）
--	--

3 大学等進学などに伴う人口動態の変化

岩手県人口ビジョン 岩手県人口ビジョン （PDF 1.9MB）
--

4 地域連携関係調査データ、指針等

学校基本調査 文部科学省：学校基本調査 （外部リンク）	大学ポートレート 大学ポートレート （外部リンク）	教学マネジメント指針 文部科学省：教学マネジメント指針 （外部リンク）	法人評価 大学質保証ポータル （外部リンク）
認証評価 大学質保証ポータル （外部リンク）	マナビス マナビス～社会人の大学等での学びを応援するサイト （外部リンク）	「開かれた大学づくり」に関する調査 文部科学省「開かれた大学づくり」に関する調査 （外部リンク）	産学連携等実施状況調査 文部科学省：産学官連携の実績 （外部リンク）

このページに関するお問い合わせ

ふるさと振興部 学事振興課 学事企画担当

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

電話番号：019-629-5045 ファクス番号：019-629-5049

[お問い合わせは専用フォームをご利用ください。](#)

Slack について

1 Slack について

- ・2013年8月に米国でリリースされたビジネス向けのオンラインチャットツール
- ・グループチャット、ファイル共有、1対1のメッセージング、音声・ビデオ通話などの機能を提供
- ・SlackはWebブラウザまたはアプリから利用でき、デスクトップアプリは、Windows、macOS、Linuxに対応し、モバイルアプリはiOS、Android、Windows iPhoneの環境に対応しているため、SlackはPC、スマートフォン、タブレット等どの端末からも利用可能

2 Slack の機能について

① 過去のメッセージを簡単に把握できる

⇒ 既存のメールでは、プロジェクトやチームへの途中参加者は、それに関わる過去のメールをさかのぼることはできないが、Slackでは、プロジェクトやトピック、チームごとにチャンネルを作成し、そのチャンネルの中でやり取りを行うことが可能。

② チャンネルの種類

チャンネルには社内の誰でも参加・検索ができる「パブリックチャンネル」、機密性の高い会話用の「プライベートチャンネル」があります。

③ 宛先に悩まない

メールでもCcを使って複数の宛先にメッセージを送ることができますが、Slackはチーム全員がチャットを見ることができる。

④ 後からメッセージの修正が可能

メールは送った後に修正ができず、送信を取り消すこともできません。一方でSlackはメッセージを後から修正することが可能です。誤送信の心配がなくなるので安心してメッセージを送ることができます。

⑤ 通知を細かく設定できる

チャットではメッセージが大量にやり取りされるため、返信が欲しいのに相手がメッセージを見落としてしまう心配があるかと思います。Slackでは、すぐに返信が欲しい時には通知機能を使って特定のメンバーの注意を引くことができます。

⑥ 検索機能が充実

Slackは過去にやり取りされたチャットをチャンネル、発信者、期間を絞って検索可能

⑦ 外部 Web サービスと連携できる

Slackは、Google ドライブ、Google カレンダー、DropBox（クラウドストレージ）、Zoom（Web 会議ツール）Trello（タスク管理）などと連携可能

《 Slack 導入のデメリット 》

・チャンネル参加人数が増えすぎる可能性

- ・参加チャンネルの管理が必要
- ・グループ通話の参加人数に上限がある（グループ通話の参加人数は15人が上限となり、グループ通話する場合はZoom（無料版は100人まで可能）等の別のサービスを利用することが必要）

《 Slack 導入の料金プラン 》

・Slackの主な料金プランフリー（0円/月額）

- ・直近のメッセージ1万件にアクセス
- ・10個のインテグレーション（外部サービスとの連携）
- ・1対1の音声/ビデオ通話

・スタンダード（850円/月額）フリープランに加えて以下が可能 など

- ・完全アーカイブ
- ・無制限のインテグレーション（外部サービスとの連携）
- ・最大15人の音声/ビデオ通話
- ・外部組織やゲストとSlack内でセキュアにコラボレーション



いわて高等教育地域連携プラットフォーム ニュースレター



1 いわて高等教育地域連携プラットフォームの設立

このニュースレターは、産学官連携の関係者の方に配信しています。主として、プラットフォームの情報や関係団体の産学官連携の取組等を情報発信する予定です。

設立の経緯

プラットフォームは、人口減少や少子高齢化の進行、グローバル化や情報化の進展など、県内の社会経済環境が変化する中で、地域に貢献する優れた人材を育成し地域に還元していくとともに、高等教育機関がもつ専門性や特色がより一層地域社会で生かされる地域づくりを進めていくため、高等教育機関、経済界・産業界、行政等が高等教育の果たす役割を恒常的に議論し、連携した取組を行っていくことを目的に令和3年6月9日に設置しました。



いわて高等教育地域連携プラットフォーム設立会議の開催 (R3.6.9)

岩手大学小川代表から

プラットフォームの代表には、岩手大学の小川学長に就任いただいております。小川代表からは、本プラットフォームの設立に当たり、構成する21 団体が当事者として情報を持ち寄り、データ等のエビデンスに基づき課題の共有を図りながら、リカレント教育や学び直しなどの人材育成を通じた産業の活性化と一人一人の職業人の学びを通じた wellbeing の実現を志向し、これまで解決できなかった課題を解決する組織として重要な役割を担っていくこと。



また、「高等教育人材の県内定着の促進」「産学官連携」「高等教育人材の育成」など、それぞれの課題を検討するためのワーキンググループの活動やリカレント教育の推進に向けた各種取組の実施など、議論を『熱く』重ね、本プラットフォームの内容充実を図り、今後の地域貢献と有意な人材育成に努め、『ないと困る組織』となるよう、今後取組を着実に進めていくことを目指すと決意の言葉をいただきました。

プラットフォームの概念図

プラットフォームは右図のように、多様な構成団体により、これまでの既存の協議体と連携しながら、目指す姿に向かって、取組を進めています。これまでの取組状況は次ページをご覧ください。



プラットフォームの活動報告

プラットフォームでは、プラットフォームの方針や運営に係る意思決定を行う全体会議（年1回）、プラットフォームの推進に向けた方向性や目標の具体的な検討、地域の課題設定やその解決に向けた取組の企画立案を行う推進会議（年2回）、推進会議の下、個別の課題解決に向けて活動する3つのワーキンググループにより構成されています。令和4年度の各ワーキンググループの活動概要は以下のとおりです。

	産学官連携創造WG	高等教育人材県内定着促進WG	人材育成推進WG
事務局	岩手大学	岩手県商工会議所連合会	岩手県立大学
令和4年度の活動内容	各機関の産学官連携の現状や課題について検証・課題を共有（内容） ・研究（者）情報や企業からの相談の共有、各大学、公設試験機関において産学官連携をコーディネートする人材が、高齢化等に伴い減少傾向であることを把握 ・産学官連携組織の成熟化に伴い、組織の見直しを議論 ・オープンバージョンを推進する情報交換の場やネットワークの見直しの必要性について共有	県内企業の人材育成ニーズや県内就職に対する課題の把握、これまでの県内就職率向上のための取組の情報収集や分析をアンケートと企業ヒアリングで実施（調査対象 2,078事業所（一般社団法人岩手経済同友会、岩手県内商工会、岩手県内商工会議所に加盟する企業等） ・回収数 430事業所（回収率 20.7%）	・産業界の人材育成ニーズに関するアンケート調査の分析結果について各界に情報共有 ・高等教育機関における人材育成の参考に資するため、地域志向教育プログラムの事例を共有 ・看護部会（仮称）の設置に向け、関係3大学看護学部において方向性を確認。

地域ニーズ対応リカレント教育推進事業について

令和5年度からは、各WGの活動と共に、リカレント教育の推進に取り組むこととしております。リカレント教育とは、学校教育から一旦離れた後、それぞれの人の必要なタイミングで学び直し、仕事と教育を繰り返しながら仕事で求められる能力を磨き続けていくことです。県では、人材育成と若者定着を目的とした県民、企業向けの新たな試みとして、各大学等で所有する講師、カリキュラム、ノウハウなどのリソースを持ち寄り、産学官連携の「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」により、地域ニーズに合致した、リカレント教育を推進していきます。今後、具体的なプログラムを作成していきますが、このニュースレターを通じて、リカレント教育の情報についても発信していきます。

3 産学官連携等の取組の紹介

第10回プラチナ大賞・経済産業大臣賞

「プラチナ大賞」とは、イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決し、「プラチナ社会」の姿を体現している、または体現しようとしている全国の自治体や企業などの取り組みを賞という形で称えるもので、2013年から毎年1回開催しています。その「第10回プラチナ大賞」において、県・一関市・一関高専の連名で応募した「すり足ふらつきに着目した認知症予防・早期発見デバイス『D-walk』の開発について」がプラチナ大賞・経済産業大臣賞を受賞しましたので、ご紹介します。



【参考：<https://www.ichinoseki.ac.jp/news/gakuseijoho.html?id=2079>】



発行・問い合わせ先



活動記事の配信を希望される場合は、岩手県学事振興課までご連絡ください。
岩手県ふるさと振興部学事振興課（本号作成担当 佐倉）
 電話：019-629-5045 E-Mail：AH0007@pref.iwate.jp

